

山口市公営企業会計

令和 5 年度

経営戦略進捗状況評価報告書

〔 水道事業 / 簡易水道事業 / 公共下水道事業
農業集落排水事業 / 漁業集落排水事業 〕

山口市上下水道局

目 次

公営企業会計経営戦略進捗状況評価報告書について	1
山口市水道事業	3
1 令和5年度決算の概要	4
(1) 事業報告書	4
(2) 決算報告書概要	5
(3) 決算報告書総括表	6
(4) 剰余金処分計算書	7
(5) 決算報告書明細表	8
(6) 財務諸表イメージ図	12
(7) 経営分析	13
2 経営戦略の進捗状況	16
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	16
(2) 取り組みの実績と評価	17
山口市簡易水道事業	25
1 令和5年度決算の概要	26
(1) 事業報告書	26
(2) 決算報告書概要	27
(3) 決算報告書総括表	28
(4) 剰余金処分計算書(案)	29
(5) 決算報告書明細表	30
(6) 財務諸表イメージ図	33
(7) 経営分析	34
2 経営戦略の進捗状況	37
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	37
(2) 取り組みの実績と評価	38
山口市公共下水道事業	43
1 令和5年度決算の概要	44
(1) 事業報告書	44
(2) 決算報告書概要	45
(3) 決算報告書総括表	46
(4) 剰余金処分計算書	47
(5) 決算報告書明細表	48
(6) 財務諸表イメージ図	53
(7) 経営分析	54
2 経営戦略の進捗状況	57
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	57
(2) 取り組みの実績と評価	58
山口市農業集落排水事業	67
1 令和5年度決算の概要	68
(1) 事業報告書	68
(2) 決算報告書概要	69
(3) 決算報告書総括表	70
(4) 剰余金処分計算書(案)	71
(5) 決算報告書明細表	72
(6) 財務諸表イメージ図	75
(7) 経営分析	76
2 経営戦略の進捗状況	78
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	78
(2) 取り組みの実績と評価	79
山口市漁業集落排水事業	81
1 令和5年度決算の概要	82
(1) 事業報告書	82
(2) 決算報告書概要	83
(3) 決算報告書総括表	84
(4) 剰余金処分計算書(案)	85
(5) 決算報告書明細表	86
(6) 財務諸表イメージ図	87
(7) 経営分析	88
2 経営戦略の進捗状況	90
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	90
(2) 取り組みの実績と評価	91
資料	93
実行計画と企業会計の行政評価について	94

公営企業会計経営戦略進捗状況評価報告書について

1 経営戦略策定の経緯

公営企業をめぐる経営環境は、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、厳しさを増しつつあります。こうした中で、引き続き公営企業として事業を行う場合には、自ら経営等についての確かな現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要です。総務省は、各公営企業において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するように要請されています。

本市では、将来にわたって安定的にサービスを提供していくため、水道事業及び簡易水道事業においては「山口市水道事業経営戦略」を、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業においては「山口市下水道事業経営戦略」をそれぞれ策定し、長期的な財政見通しを踏まえた事業運営に取り組んでいます。

	公営企業会計移行年度	経営戦略の策定(改定)年度	経営戦略計画期間
水道事業	事業発足時	平成29年度(令和4年度)	令和5年度～令和14年度
簡易水道事業	令和2年度	平成30年度(令和4年度)	
公共下水道事業	平成21年度	平成28年度(令和4年度)	令和5年度～令和14年度
農業集落排水事業	平成30年度	平成28年度(令和4年度)	
漁業集落排水事業	平成30年度		

2 経営戦略に基づく事業の進捗管理について

経営戦略では、経営目標の達成に向けて10年間で取り組むべき具体的な取り組みを定め、事業の進捗管理は、目標指標を活用し、P D C Aサイクルにより毎年度の管理を行うこととしています。

公営企業会計については、国から経営戦略に基づく進捗管理が要請されていることもあり、本市では「経営戦略進捗状況評価報告書」で経営戦略に基づく進捗状況に合わせて、決算の概要説明と経営分析等の評価結果について評価、報告することとしています。

3 第二次山口市総合計画との関係性

公営企業は、会計ごとに経営成績及び財政状態を明らかにして経営すべきものであることから、第二次山口市総合計画においては、各企業会計を最小単位の事務事業としており、総合計画の施策体系下における「施策3-4 安全な水道水の安定供給」「施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全」の基本事業下に、それぞれ事務事業として位置付けています。

なお、公営企業会計にかかる行政評価の基本的な考え方については、巻末に詳細をお示ししています。

山口市水道事業

〔施策3-4 安全な水道水の安定供給〕

（基本事業 水道水の安定供給）

1 令和5年度決算の概要

(1) 令和5年度水道事業報告書〔決算書P16〕

① 事業の概要

令和5年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。

（給水状況）

年度末の給水戸数は79,594戸で、前年度と比較して357戸（0.5パーセント）の増加、給水人口は171,089人となりました。

また、年間配水量は19,094,501立方メートルで、前年度と比較して114,760立方メートルの減少、年間有収水量は17,976,016立方メートルで、前年度と比較して110,800立方メートルの減少となり、有収率は94.1パーセントとなりました。

（建設改良事業）

施設整備事業では、老朽化した水道管の更新工事、榎野川第1号・九田川第2号水管橋落橋防止装置設置工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

施設改良事業では、公共下水道等の他事業に合わせた水道管の布設替え等の更新事業を中心に施設の整備、充実に努めました。

（財政状況）

収益的収入の総額は3,660,469千円で、前年度と比較して3.8パーセントの減少となりました。これは受託工事収益の減少などによるものです。収益的支出の総額は3,565,566千円で、前年度と比較して0.5パーセントの減少となりました。これは、受託工事にかかる工事請負費などが減少したことによるものです。

この結果、94,903千円の当年度純利益を計上し、317,024千円が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は15,904,730円となりました。

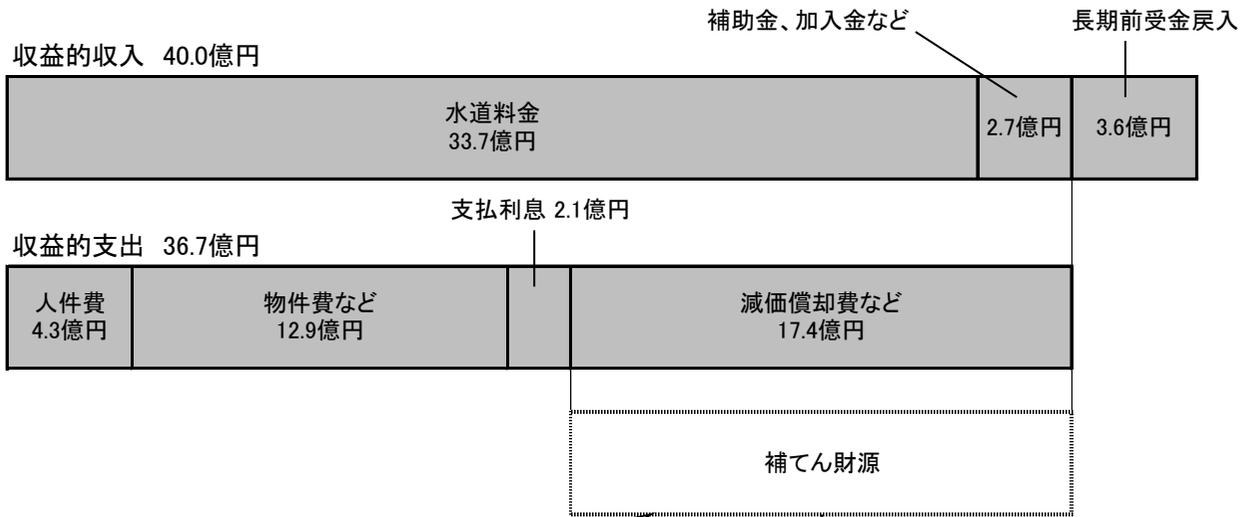
また、資本的収入の総額2,017,234千円に対して、資本的支出の総額は3,747,701千円で、差引き1,730,467千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は2,931,753千円となりました。

(2) 令和5年度水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

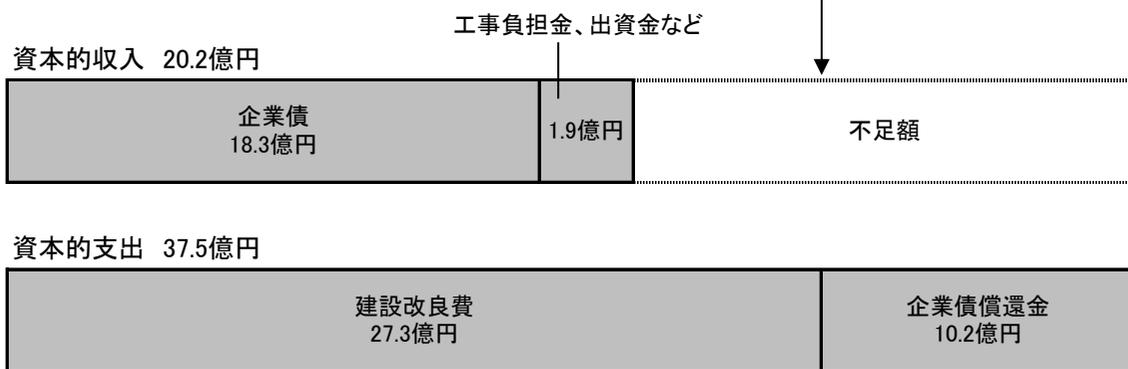
固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕



収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕



※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和5年度水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	増減
営業収益	3,441,399,000	3,390,354,267	△ 51,044,733
給水収益	3,383,853,000	3,367,618,931	△ 16,234,069
受託工事収益	50,310,000	16,284,871	△ 34,025,129
その他営業収益	7,236,000	6,450,465	△ 785,535
営業外収益	613,732,000	554,127,258	△ 59,604,742
受取利息及び配当金	60,000	37,735	△ 22,265
加入金	32,389,000	37,372,500	4,983,500
負担金	7,412,000	7,944,459	532,459
受託収益	114,372,000	103,399,947	△ 10,972,053
他会計補助金	9,743,000	7,872,881	△ 1,870,119
長期前受金戻入	414,463,000	355,791,771	△ 58,671,229
消費税及び地方消費税還付金	19,446,000	15,904,730	△ 3,541,270
雑収益	15,847,000	25,803,235	9,956,235
特別利益	66,895,000	52,047,859	△ 14,847,141
過年度損益修正益	10,000	79,874	69,874
引当金戻入益	66,885,000	51,967,985	△ 14,917,015
合計	4,122,026,000	3,996,529,384	△ 125,496,616

水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	不用額
営業費用	3,629,483,000	3,400,026,682	229,456,318
原水及び浄水費	861,810,000	762,171,366	99,638,634
配水及び給水費	470,527,000	440,012,283	30,514,717
受託工事費	55,394,000	21,629,499	33,764,501
業務費	298,728,000	254,243,599	44,484,401
総係費	198,466,000	177,412,848	21,053,152
減価償却費	1,609,702,000	1,609,701,523	477
資産減耗費	134,856,000	134,855,564	436
営業外費用	279,541,000	219,090,642	60,450,358
支払利息及び企業債取扱諸費	245,818,000	205,046,908	40,771,092
雑支出	33,723,000	14,043,734	19,679,266
特別損失	70,223,000	54,304,687	15,918,313
貸倒損失	4,559,000	4,106,237	452,763
引当金充当支出額	62,664,000	48,169,200	14,494,800
過年度損益修正損	3,000,000	2,029,250	970,750
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合計	3,989,247,000	3,673,422,011	315,824,989

② 資本の収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本の収入

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	増減
企業債	3,607,200,000	1,829,200,000	△ 1,778,000,000
他会計出資金	20,704,000	20,703,978	△ 22
工事負担金	371,418,000	154,730,517	△ 216,687,483
他会計長期貸付金償還金	12,600,000	12,600,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	4,011,923,000	2,017,234,495	△ 1,994,688,505

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	4,949,856,107	2,725,950,703	1,941,031,000	282,874,404
施設整備事業費	4,072,013,568	2,171,612,009	1,753,098,360	147,303,199
施設改良事業費	711,929,539	436,290,700	187,932,640	87,706,199
築造総務費	69,139,000	58,318,242	0	10,820,758
営業設備費	96,774,000	59,729,752	0	37,044,248
企業債償還金	1,117,378,000	1,021,750,656	0	95,627,344
合計	6,067,234,107	3,747,701,359	1,941,031,000	378,501,748

(単位 円)

科目	5年度決算
資本の収入	2,017,234,495
資本の支出	3,747,701,359
差引	△ 1,730,466,864
補てん財源	
損益勘定留保資金	
過年度	2,714,182,447
当年度	
減価償却費	1,609,701,523
資産減耗費	134,855,564
長期前受金戻入	△ 355,791,771
特定収入仮払消費税額	14,043,734
消費税資本の収支調整額	228,204,004
減債積立金取り崩し額	0
再差引(翌年度繰越留保資金)	2,614,728,637
未処分利益剰余金	317,024,484
資金剰余	2,931,753,121

(4) 令和5年度水道事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	23,251,500,185	578,756,959	317,024,484
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	23,251,500,185	578,756,959	317,024,484

(5) 令和5年度水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 3,390,354,267	給水収益	3,367,618,931	水道料金 有収水量 17,976,016m ³	
	受託工事収益	16,284,871	給水管移設補償金	
	その他営業収益	6,450,465	手数料 4,480,500 消火栓修繕工事代 1,969,965	
営業外収益 554,127,258	受取利息及び 配当金	37,735	普通預金利息 30,175 公共下水道事業会計貸付金利息 7,560	
	加入金	37,372,500		
	負担金	7,944,459	上下水道事業管理者給与負担金 7,145,171 産業医報酬負担金 270,000 美祢市における応援活動に係る負担金 529,288	
	受託収益	103,399,947	下水道使用料徴収事務委託料 100,314,378 中園町中央公園及び唐樋広場内耐震性貯水槽維持管理業務委託料 3,085,569	
	他会計補助金	7,872,881	総務省繰出基準に基づくもの 3,130,000 独自の政策的判断に基づくもの 4,742,881	
	長期前受金戻入	355,791,771	受贈財産評価額戻入 98,122,074 工事負担金戻入 134,776,206 寄附金戻入 6,605 国県補助金戻入 122,113,734 他会計負担金戻入 773,152	
	消費税及び 地方消費税還付金	15,904,730		
	雑収益	25,803,235	水道施設移設補償金 10,175,048 庁舎維持管理費 9,207,399 廃棄メーター売却 4,354,636 自動車損害共済災害共済金 660,000 行政財産使用料 613,973	
	特別利益 52,047,859	過年度損益修正益	79,874	過年度水道料金調定増
		引当金戻入益	51,967,985	退職給付引当金戻入益 7,047,200 賞与引当金戻入益 41,122,000 貸倒引当金戻入益 3,798,785
収益的収入 計		3,996,529,384		

水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載		
営業費用 3,400,026,682	原水及び浄水費	762,171,366	人件費 90,434,649		
			委託料 252,646,350		
			戦略【持続】-(5)環境保全への貢献-①		
			再生可能エネルギー導入検討業務 1,361,250		
			朝田浄水場等維持管理業務 191,690,400		
			朝田浄水場乾燥ケーキ積込運搬及び処分業務 16,725,280		
			水源地等警備業務 6,395,400		
			修繕費 88,032,050		
			朝田浄水場 52,495,630		
			水源地、上郷取水場 18,095,550		
			配水池、中継ポンプ場 11,932,800		
			動力費 222,530,368		
			薬品費 83,456,274		
			負担金 7,572,688		
			荒谷ダム負担金 7,140,508		
			配水及び給水費	440,012,283	人件費 173,721,021
					委託料 91,074,830
朝田浄水場等維持管理業務 8,949,600					
配水池等除草業務 21,428,000					
配水施設及び給水装置の修理等業務 39,197,950					
修繕費 156,475,331					
水道管公道部分修理 108,354,570					
漏水調査業務 20,482,000					
配水池、中継ポンプ場 8,080,380					
動力費 9,204,340					
受託工事費	21,629,499	人件費 6,141,310			
		工事請負費 15,369,200			
		給水管移設工事			
業務費	254,243,599	人件費 25,015,476			
		通信運搬費 14,506,459			
		委託料 184,494,595			
		検針及び窓口・水道料金等徴収業務 143,330,000			
		検定満期メーター取替等業務 35,212,055			
		上下水道料金システム保守業務 3,356,760			
		上下水道料金システムインボイス対応業務 1,636,800			
		手数料 13,500,921			
		窓口収納・口座振替手数料 5,371,248			
		コンビニ収納代行手数料 7,595,073			
		修繕費 10,886,802			
		メーター検定修理 10,324,380			

水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	総係費	177,412,848	人件費 133,315,891
			委託料 16,887,860
			水道事業管路更新計画改定業務 5,720,000
			庁舎管理関連業務 3,672,020
			財務会計システム保守業務 1,317,360
			財務会計システムインボイス対応業務 2,860,000
			修繕費 2,326,213
			庁舎関係修繕 2,006,620
			負担金 4,515,554
			電算システム管理負担金 1,505,240
電子入札経費負担金 1,862,590			
			貸倒引当金繰入損 4,197,889
	減価償却費	1,609,701,523	有形固定資産
	資産減耗費	134,855,564	固定資産除却費
営業外費用 219,090,642	支払利息及び 企業債取扱諸費	205,046,908	企業債利息
	雑支出	14,043,734	4条特定収入仮払消費税
	特別損失		
54,304,687	貸倒損失	4,106,237	水道料金不納欠損処分額
	引当金充当支出額	48,169,200	期末勤勉手当 34,129,000
			法定福利費 6,993,000
退職給付費 7,047,200			
	過年度損益修正損	2,029,250	過年度水道料金調定減額
収益的支出 計		3,673,422,011	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 1,829,200,000	企業債	1,829,200,000	水道事業債
他会計出資金 20,703,978	他会計出資金	20,703,978	独自の政策的判断に基づくもの
工事負担金 154,730,517	工事負担金	154,730,517	配水管等移設工事負担金 137,889,517 消火栓新設・移設工事負担金 16,841,000
他会計長期 貸付金償還金 12,600,000	他会計長期 貸付金償還金	12,600,000	公共下水道事業会計への貸付金の償還金
資本的収入 計		2,017,234,495	

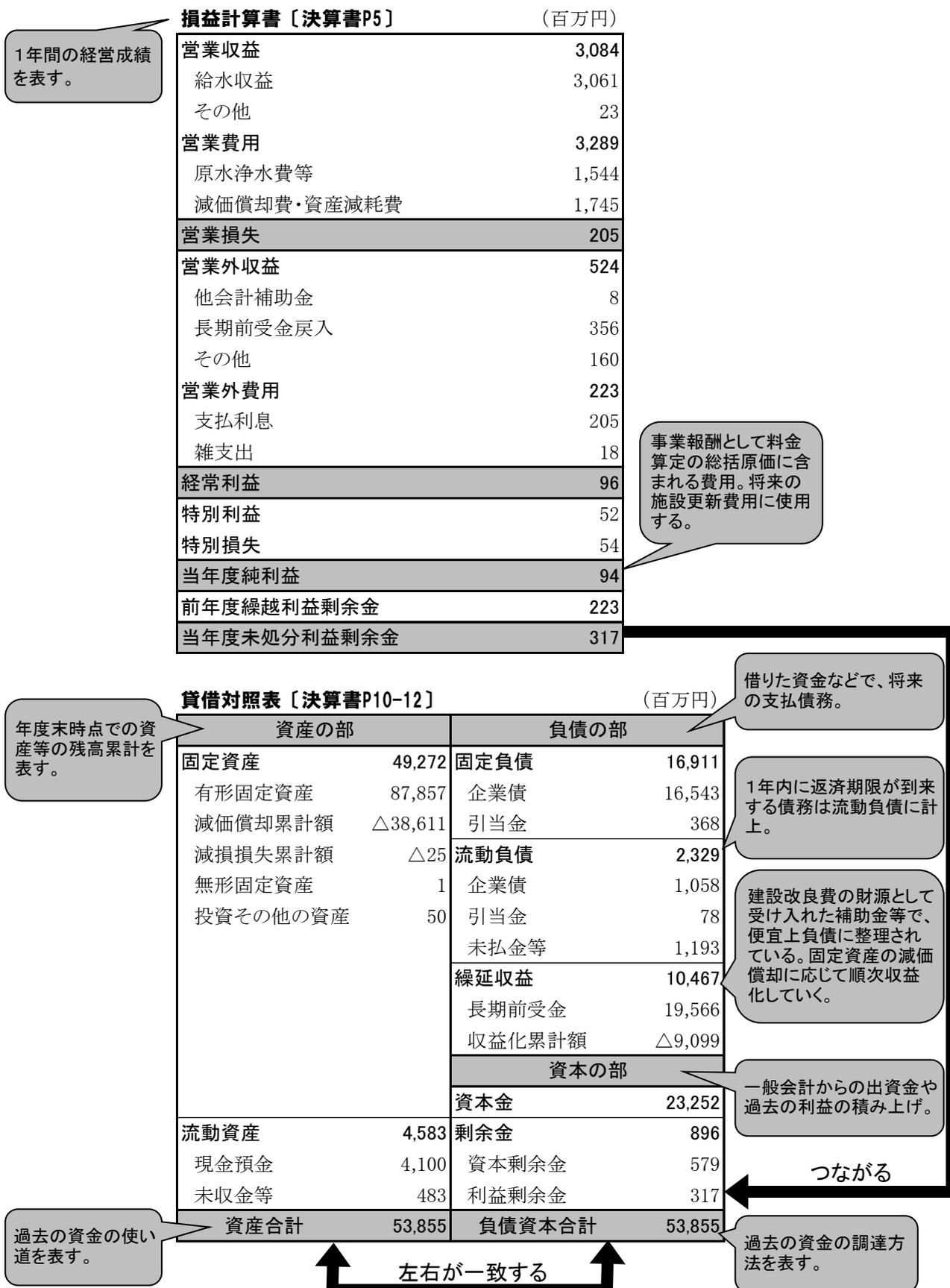
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 2,725,950,703	施設整備事業費	2,171,612,009	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-① 柳井田水源地改築工事 386,828,600 朝田浄水場場外系中央監視設備等更新工事 423,226,100 戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-② 水道管布設工事 1,247,047,691 戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-③ 主要地方道山口小郡秋穂線(指出地内)配水管布設工事 149,505,100 市道問田神郷線外1線(神郷地内)配水管布設工事 45,300,000 〈再掲:水道管布設工事に含む〉 戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-① 榎野川第1号・九田川第2号水管橋落橋防止装置 54,633,700 設置工事 遊水池・干見折川水管橋耐震補強工事 20,200,000 梅の木川水管橋耐震補強詳細設計業務 6,201,800
	施設改良事業費	436,290,700	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-① ポンプ・計装設備等更新工事 19件 134,779,700 戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-② 水道管布設工事(主に支障移転に伴うもの) 293,701,000
	築造総務費	58,318,242	建設改良に係る人件費
	営業設備費	59,729,752	量水器 10,171,700 上下水道料金システム連帳プリンタ 12,109,900 農薬用ガスクロマトグラフ質量分析計 10,868,000 企業会計システム用機器 14,113,000
企業債償還金 1,021,750,656	企業債償還金	1,021,750,656	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		3,747,701,359	

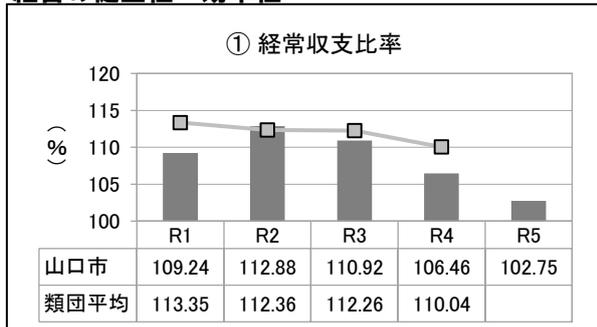
(6) 令和5年度水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(7) 令和5年度水道事業会計 経営分析
経営の健全性・効率性

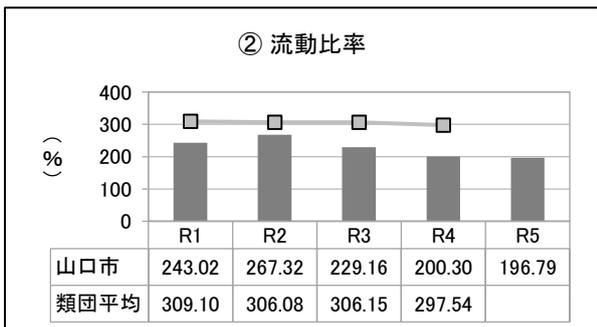
グラフ凡例 ■ 山口市数値(山口市)
□ 類似団体平均値(類団平均)



経営分析コメント
「経常収支比率」は、必要とされる100%を超えており黒字経営を維持できています。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

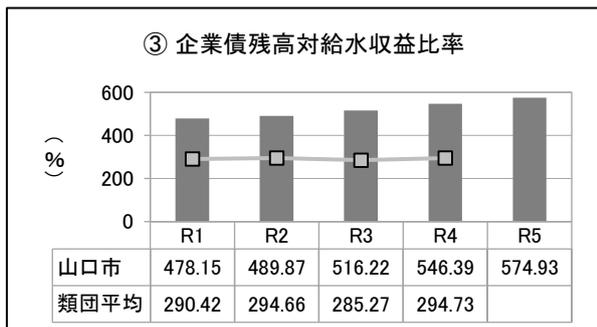
経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。



経営分析コメント
「流動比率」は、純利益の減少に伴い、目標値である200%を下回っているものの、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%は上回っており、引き続き短期的な債務に対する支払能力を保っています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

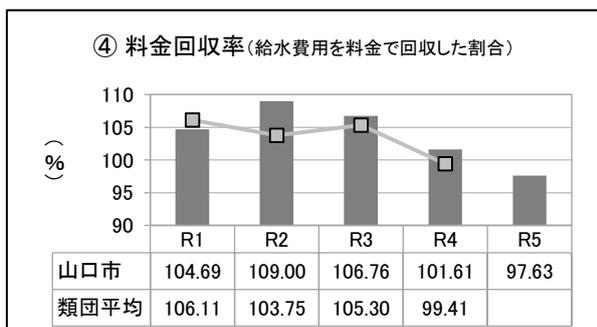
短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。



経営分析コメント
「企業債残高対給水収益比率」は、類似団体平均値より高くなっています。老朽施設の更新を進めていることから企業債残高が増加傾向にある一方で、給水収益が減少傾向にあるため指標が上昇しています。

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

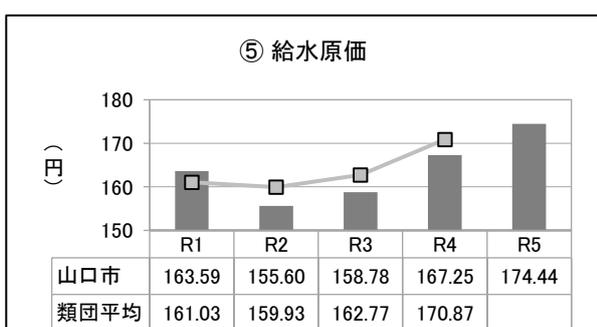
給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。



経営分析コメント
「料金回収率」は、老朽施設の更新や物価高騰の影響による費用の増加で減少傾向にあります。

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標です。

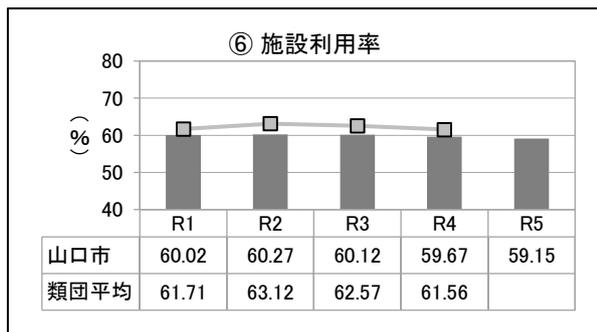


経営分析コメント
「給水原価」は、類似団体平均値より高くなっています。老朽施設の更新や物価高騰の影響により費用が増加している一方で、有収水量は減少しているため、上昇傾向にあります。

$$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1㎡あたりの給水費用がどれだけかかっているかを表す指標です。

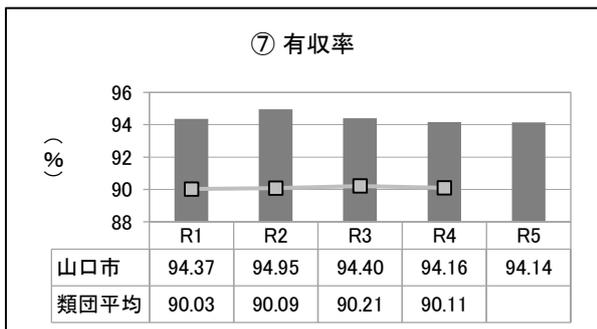
※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「水道事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和5年度数値は現時点で未公表)



経営分析コメント
「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっています。本市の地理的条件や災害などの非常時に対する備えを総合的に勘案すると、利用状況や規模は適切と考えています。

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

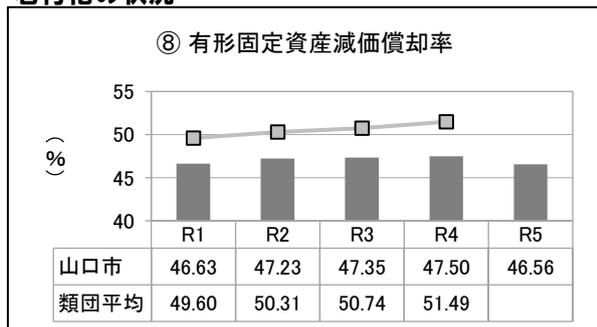


経営分析コメント
「有収率」は、類似団体平均値より高くなっています。また、目標値である94%以上を維持しており、水道水を効率的に供給できています。

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。

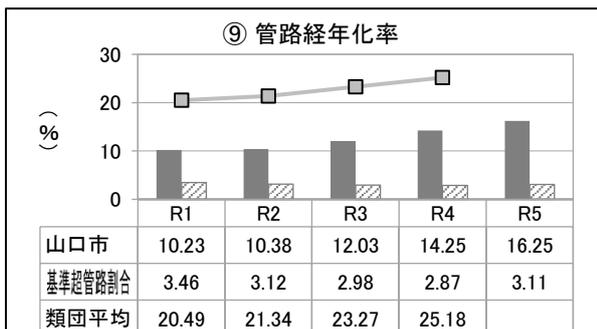
老朽化の状況



経営分析コメント
「有形固定資産減価償却率」は、老朽施設の更新を進めていることから、類似団体平均値より低くなっていると考えています。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表す指標です。

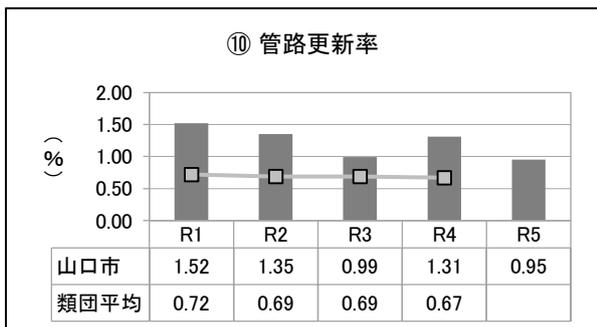


経営分析コメント
「管路経年化率」は、類似団体平均値よりも低くなっています。老朽管路の更新は、管種別の特性を考慮して設定した本市独自の更新基準年数に基づいて実施しており、引き続き老朽管路の状況を注視し、計画的に更新を進める必要があります。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路延長の割合で、管路の老朽化度を表す指標です。

※基準超管路割合(斜線縦棒グラフ)は、導・送水管、75mm以上の配水管を対象としたものです。



経営分析コメント
「管路更新率」は、計画的な管路更新を行っていることから、類似団体平均値より高くなっていると考えています。

$$\frac{\text{該当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

該当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を確認できます。

経営状況についての総括

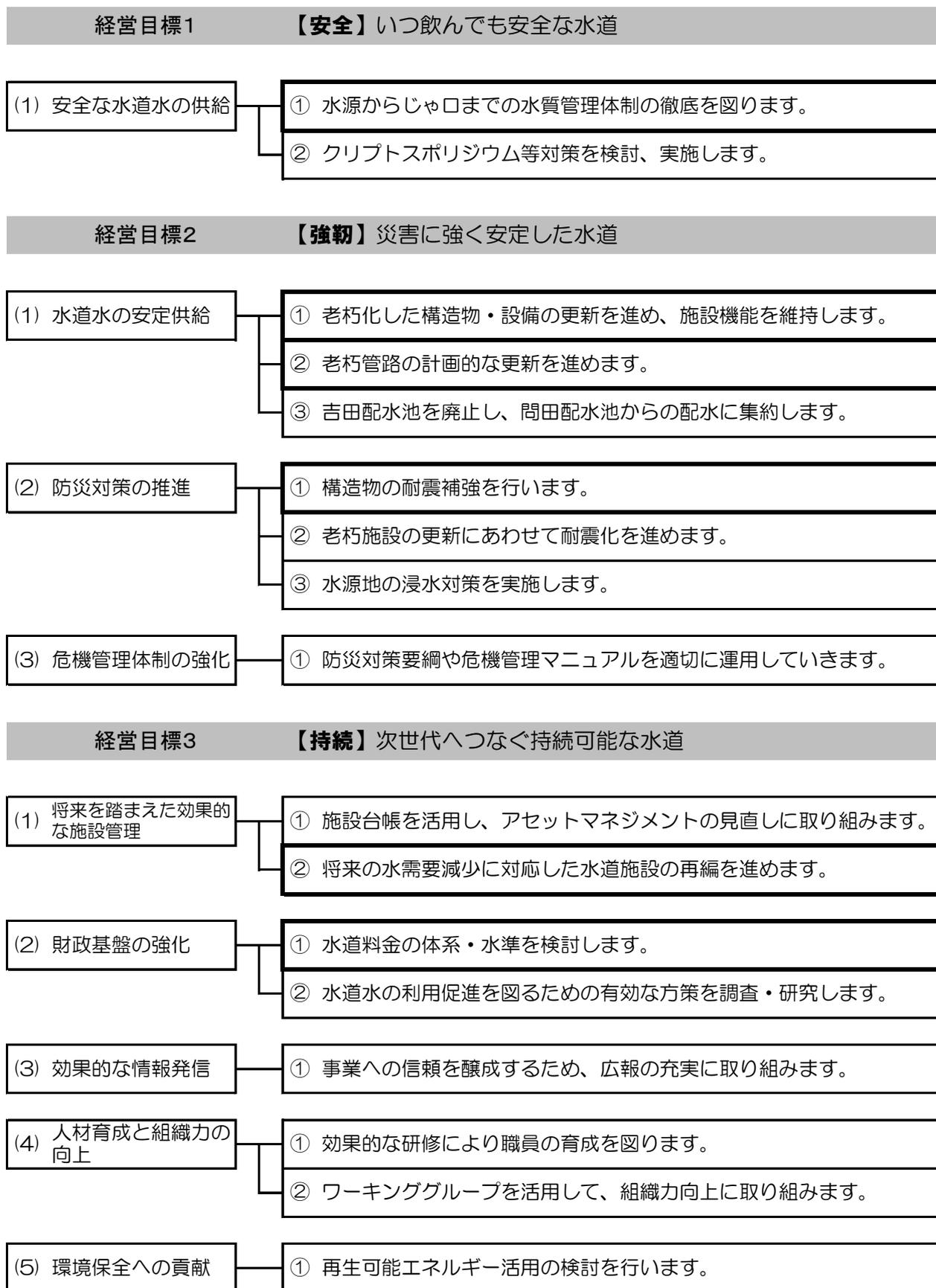
現在の経営状況は、経常収支比率が100%を超え、黒字経営を維持しています。また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる資金は確保できており、資金繰りについても安定していますが、経常収支比率、料金回収率はともに減少傾向にあり、純利益は合併以降で最も低いものでした。

今後も老朽施設の更新や、防災対策（施設の耐震化・浸水対策）に多額の費用が必要となることや、物価や金利の上昇といった費用増加の要因がある一方、人口減少等により給水収益の減少が見込まれるなど、経営状況は悪化する傾向にあります。

そうした中で、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、昨今の社会情勢を踏まえ、経営戦略（水道事業ビジョン）の取り組みを着実に推進し、使用料体系・水準の検討など、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 太枠は重点的な取り組み

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【安全】いつ飲んでも安全な水道

方向性	いつでも安全に飲める水道水の供給を行うことを目指します。									
(1) 安全な水道水の供給 原水の水質に応じた浄水処理を行うとともに、水源からじゃ口までの統合的な水質管理により、安全な水道水の供給をより確実に進めます。										
目標指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">水質基準適合率</th> </tr> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	水質基準適合率			基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%
水質基準適合率										
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)								
100%	100%	100%								
評価	「水質基準適合率」は100%で、令和5年度に行った水質検査の結果は、水道法で定められた水質基準にすべて適合しています。また、水安全計画に基づき、水源からじゃ口までの各段階において、水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じる水質管理を徹底し、継続して安全で良質な水道水を供給しています。									

目標指標	算出式	説明
水質基準適合率 (%)	$\frac{\text{水質基準適合回数}}{\text{定期検査回数}} \times 100$	定期検査回数のうち、水道水の水質基準に適合している検査回数の割合を表しています。

10年間の取り組み

(1) 安全な水道水の供給	
水源からじゃ口までの水質管理体制の徹底を図ります。【重点取り組み】	
内容	経営戦略P51 水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じる水安全計画に基づき水質管理を徹底することで安全な水道水の供給に努めます。
① 実績	令和5年度は、水安全計画に基づき水質管理を徹底し、安全な水道水の供給に努めました。また、年度末に計画の評価を行い、計画に基づく管理体制に問題がないことを確認しました。
評価	予定どおり取り組みが進んでおり、水安全計画に基づく水質管理ができています。
クリプトスポリジウム等対策を検討、実施します。	
内容	経営戦略P51 濁度等を考慮したクリプトスポリジウム等対策を再検討し、対策設備の整備を行います。 ・宮島水源地：R6～R9 ・殿河内水源地、木崎水源地及び福良水源地：R10以降 ・柳井田水源地は全面改築にあわせて実施：～R7
② 実績	対策設備の設置に向け、濁度等の水質を考慮し、紫外線照射による効果を確認しました。なお、対策設備の整備が完了するまでは、国の指針に基づき継続して検査することとしており、クリプトスポリジウム等検査（3か月に1回）と指標菌検査（1か月に1回）を行い、安全性を確認しました。
評価	対策設備はまだ整備されていませんが、検査により安全性が確認されています。また、対策設備の設置に向けた検討が進んでいます。

※ 水安全計画…水源からじゃ口までの各段階で、水質に問題を生じさせるさまざまな原因を把握、分析し、安全な水道水の供給をより確実にする水質管理体制を構築するための計画です。

※ クリプトスポリジウム等…クリプトスポリジウム及びジアルジアを指します。いずれも哺乳類の小腸に寄生する原虫で、感染すると下痢などの健康被害が生じます。塩素に対して強い耐性があり、対策にはろ過による除去又は紫外線照射による不活化が必要です。

経営目標2

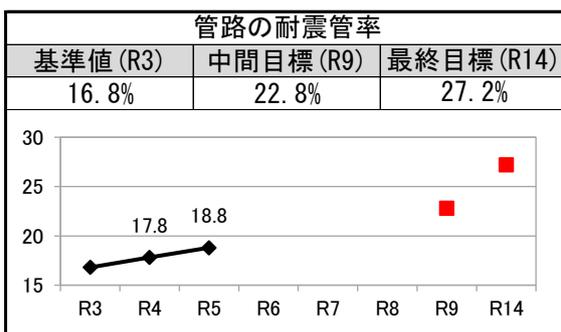
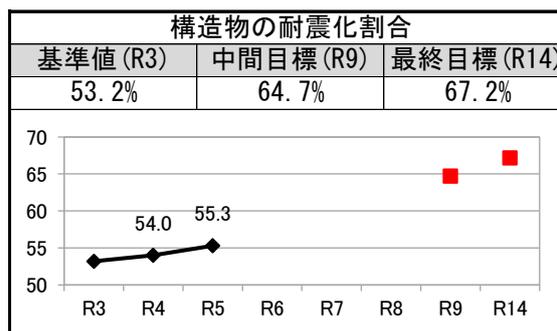
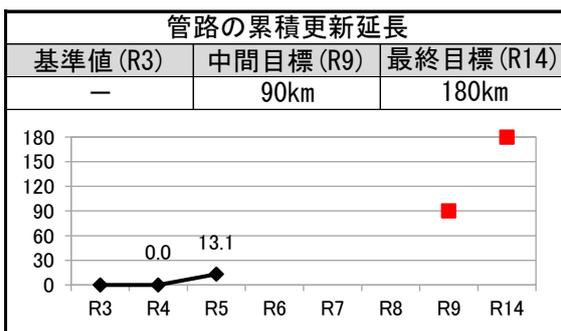
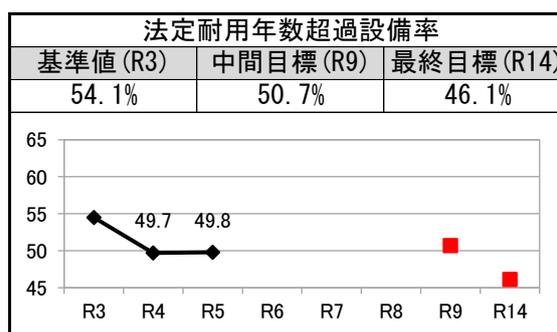
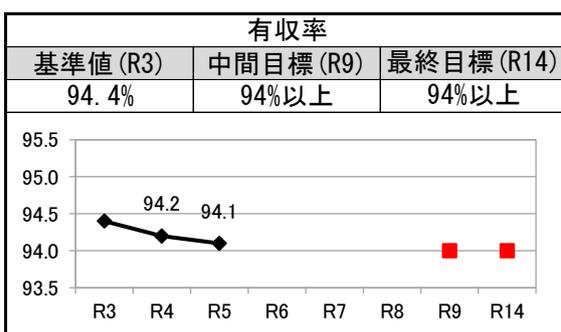
【強靱】災害に強く安定した水道

方向性

水道水を安定的に供給するとともに、自然災害等により被災した場合でも水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができることを目指します。

- (1) 水道水の安定供給
施設の計画的な更新により施設機能を維持します。
- (2) 防災対策の推進
施設の耐震化や浸水対策などの防災対策を進めます。
- (3) 危機管理体制の強化
被災時に水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。

目標指標



評価

- ・「有収率」は、目標値である94%以上を維持しており、水道水を効率的に供給できています。
- ・「法定耐用年数超過設備率」は、令和4年度より0.1ポイント増加しています。老朽化した設備の更新により、法定耐用年数超過設備率の経年化による上昇は抑制できています。
- ・「管路の累積更新延長」は13.1kmで、目標に向け、老朽管路の更新が進んでいます。
- ・「構造物の耐震化割合」は、令和4年度より1.3ポイント増加しており、耐震化の取り組みが進んでいます。
- ・「管路の耐震管率」は、管路更新に合わせて令和4年度より1.0ポイント増加しており、管路の耐震化が目標に向けて進んでいます。
- ・災害対策訓練を通じて、危機管理意識の向上を図り、体制の強化を行っています。

目標指標	算出式	説明
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
法定耐用年数超過設備率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超過している設備の数}}{\text{設備の合計数}} \times 100$	総設備数に占める法定耐用年数を超過している設備数の割合で、設備の老朽化割合を表した指標です。
管路の累積更新延長(km)	年間更新延長 × 計画初年度からの経過年数	管路を更新した延長の計画初年度からの合計を表しています。
構造物の耐震化割合(%)	$\frac{\text{耐震基準を満たしている構造物の数}}{\text{構造物の合計数}} \times 100$	構造物の総施設数のうち、耐震基準を満たしている施設が占める割合を表しています。
管路の耐震管率(%)	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路総延長のうち、レベル2地震動に耐震性のある耐震管の割合を表しています。

10年間の取り組み

(1) 水道水の安定供給		
①	老朽化した構造物・設備の更新を進め、施設機能を維持します。【重点取り組み】	経営戦略P52
	<p>老朽化した柳井田水源地の全面改築を行います。また、その他の施設の電気・機械設備等について、計画的に更新を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柳井田水源地の全面改築：R5～R7 ・宮島水源地の電気機械設備：R6～R9 ・小原水源地の電気機械設備：R8～R10 ・朝田浄水場の電気機械設備：R10～R14 ・木崎水源地の電気機械設備：R11 ・福良水源地の電気機械設備：R11 	
	<p>令和5年度は、引き続き柳井田水源地の改築を進めました。また、朝田浄水場場外系中央監視設備の更新が完了しました。</p>	
	評価	老朽化した構造物・設備の更新を進め、施設機能の維持ができています。
②	老朽管路の計画的な更新を進めます。【重点取り組み】	経営戦略P53
	<p>漏水発生割合の高い管種（鉄管・石綿セメント管・硬質塩化ビニル管）を中心に、年間18km程度を目安に更新を進めていきます。</p>	
	<p>令和5年度は、13.1kmの水道管布設工事が完了しましたが、9.9kmの布設工事を翌年度に繰り越しています。布設が完了した管路のうち、漏水発生割合の高い管路の布設替は7.7kmとなりました。</p>	
	評価	目標に向け、老朽管路の更新が進んでいます。
③	吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に集約します。	経営戦略P53
	<p>安全面と施設の集約による効率化の観点から吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に切り替えるため、問田配水池から吉田配水池への配水管の整備を進め、問田配水池からの配水に集約します。</p>	
	<p>令和4年度から繰り越していた、問田配水池から吉田配水池水系に向けた配水管(L=491m)が完成しました。また、新たな配水管の整備工事(L=393m)に着手しました。</p>	
	評価	吉田配水池の廃止に向けた施設整備は、計画どおり進んでいます。

(2) 防災対策の推進		経営戦略P54
① 構造物の耐震補強を行います。【重点取り組み】		経営戦略P54
内容	耐震診断で耐震性なしと判定された施設について、耐震補強工事を順次実施していきます。また、水管橋は、地震による管路の脱落を防ぐための落橋防止対策を順次実施していきます。 ・干見折川水管橋、遊水地水管橋：R5 ・榎野川第2号水管橋：R6 ・南若川水管橋：R7 ・梅の木川水管橋：R5～R7 ・幸之江川水管橋、今津川水管橋：R6～R8 ・その他水管橋：R7～	
実績	令和5年度は、遊水池・干見折川水管橋耐震補強工事に着手したほか、梅の木川水管橋耐震補強詳細設計業務が完了しました。また、令和4年度から繰り越していた、榎野川第1号・九田川第2号水管橋落橋防止装置設置工事が完了しました。	
評価	工事は令和6年度に繰り越していますが、構造物の耐震化に向けた取り組みが進んでいます。	
② 老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。		経営戦略P54
内容	管路の布設において、導・送水管及び口径75mm以上の配水管は、レベル2地震動に耐震性のある耐震管を使用し、口径50mm以下の配水管は、レベル1地震動に耐震性のある管種を使用します。構造物についても、耐震基準を満たした施設を整備します。	
実績	令和5年度は、レベル2地震動に耐震性のある管8.8km、レベル1地震動に耐震性のある管4.3kmの布設を行いました。また、柳井田水源地の全面改築に合わせて、施設の構造物の耐震化を進めています。	
評価	更新に合わせた管路及び構造物の耐震化が進んでいます。	
③ 水源地の浸水対策を実施します。		経営戦略P54
内容	浸水被害を受ける可能性のある水源地（柳井田水源地）について、対策設備の整備などを行います。 ・柳井田水源地 全面改築に合わせて実施：～R7	
実績	柳井田水源地の全面改築に合わせて施設の浸水対策を進めています。また、朝田浄水場においては、平成21年の浸水被害を受けて実施した対策により、令和5年7月の大雨による浸水では断水を免れましたが、一部の施設の被害を受け、既存の浸水対策を補完するための検討を行いました。	
評価	水源地の浸水対策は予定通り進んでいます。また、対策設備の完了した水源地においては、状況に応じて浸水対策の補完が進んでいます。	

※ レベル2地震動…想定される地震動のうち、将来にわたって最大規模の強さを有するものをいいます。

※ レベル1地震動…想定される地震動のうち、当該施設の使用期間中に発生する可能性の高いものをいいます。

(3) 危機管理体制の強化		経営戦略P55
防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用していきます。		経営戦略P55
	活動指標	災害対策訓練実施回数
		年間目標
		3回
		年間実績
		3回
内容	非常時において、迅速かつ確実に防災対策要綱や危機管理マニュアルに基づいた行動がとれるよう、定期的に訓練を実施します。また、要綱やマニュアルを継続的に維持改善していきます。	
① 実績	防災対策要綱に基づいた職員防災対応研修、災害対策能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練と防災会議、BCPにおける教育訓練（参集）を実施しました。	
評価	災害対策訓練を定期的実施し、危機管理体制の強化が図られています。引き続き、過去の災害からの教訓を踏まえて、要綱やマニュアルを適宜見直し、危機管理体制の強化に取り組む必要があります。	

経営目標3

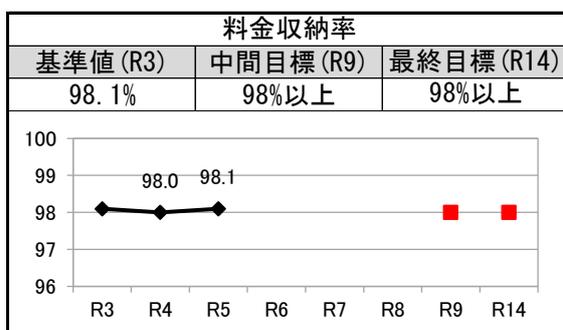
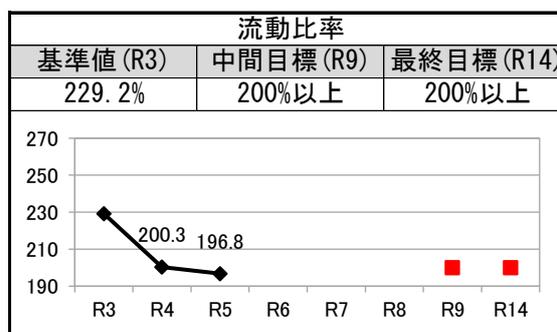
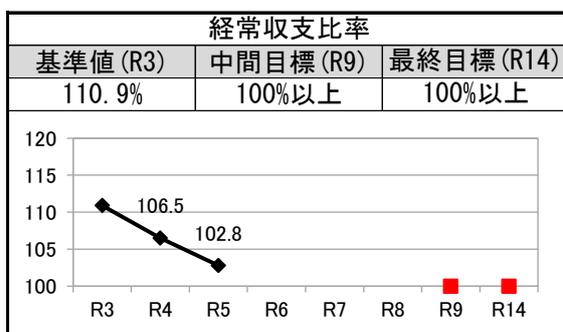
【持続】次世代へつなぐ持続可能な水道

方向性

効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行うことを目指します。

- (1) 将来を踏まえた効果的な施設管理
アセットマネジメントの実施により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減に努めます。
- (2) 財政基盤の強化
人口減少や水需要の減少などに対応した適正な料金設定により、安定した収入の確保に努めます。
- (3) 効果的な情報発信
水道の役割や大切さ、経営状態などの事業の現状を使用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。
- (4) 人材育成と組織力の向上
専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。
- (5) 環境保全への貢献
脱炭素社会の実現に向けて、事業活動に伴う環境負荷の軽減を図ります。

目標指標



評価

- ▶ 「経常収支比率」は、目標値である100%を超えています。老朽施設の更新や物価高騰の影響による費用の増加に伴い、令和4年度より3.7ポイント減少しています。
- ▶ 「流動比率」は、純利益の減少に伴い、目標値である200%を下回っているものの、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%は上回っており、引き続き短期的な債務に対する支払能力を保っています。
- ▶ 「料金収納率」は、目標値である98%を引き続き上回る98.1%となりました。
- ▶ 令和5年度決算の純利益は、合併以降で最も低いものでした。今後も収益の減少と費用の増加により、損益は悪化する傾向にあると考えていることから、引き続き経費削減を行うなどの経営努力に取り組み、その上で、持続可能な経営をするための水道料金の体系・水準について本格的な検討を進める必要があります。

※ アセットマネジメント…長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための体系化された実践活動です。

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

目標指標	算出式	説明
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賅われているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
料金収納率(%)	$\frac{\text{収納済額}}{\text{納期到来未収金}} \times 100$	納期限が到来している料金収入のうち、収入済みとなっている割合を表しています。使用者負担の公平性から100%が求められます。

10年間の取り組み

(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理		
	施設台帳を活用し、アセットマネジメントの見直しに取り組みます。	経営戦略P56
①	<p>内容</p> 施設更新や修繕履歴等の更新、整理を行い、水道施設台帳の管理に努めるとともに、事業費の平準化や施設の再構築・規模の適正化など、アセットマネジメントの精度の向上に向けた検討を行い、令和9年度（経営戦略の見直し時）に反映させます。	
	<p>実績</p> 施工実績を施設台帳システムに反映させるため、データ更新を行いました。	
	<p>評価</p> 次期アセットマネジメントに活用するため、施設台帳システムを適正に管理できています。	
	将来の水需要減少に対応した水道施設の再編を進めます。【重点取り組み】	経営戦略P57
②	<p>内容</p> 長期的な施設整備の方向性を整理するため、基幹管路更新の工法、水源や水系域の再編などの検討を進めていきます。	
	<p>実績</p> 将来人口推計を基にした水需要予測と施設の更新基準を基に更新時期を算出し、施設更新時の適正な規模の検討を行いました。また、榎野川から取水する場所や水量の見直しに必要な手続きについて、河川管理者と協議を行いました。	
	<p>評価</p> 将来の水需要減少へ対応するための水道施設の再編に向けた検討が進んでいます。	
(2) 財政基盤の強化		
	水道料金の体系・水準を検討します。【重点取り組み】	経営戦略P58
①	<p>内容</p> 水需要の減少や将来の施設更新費用の確保などの課題に対応するため、水道料金の体系・水準を検討します。	
	<p>実績</p> 令和5年度は、電気料金及び金利の動向や料金等の状況を整理し、執行部説明会で事業の将来見通しにかかる説明を行いました。また、水道料金について、将来見通しから水準の検討を行いました。	
	<p>評価</p> 令和5年度決算を踏まえ、物価や金利の動向について最新の経済情勢等を参考に精査を行い、将来にわたって安定した水道水の供給を継続していくために必要な料金の水準や体系の検討を本格的に進めていく必要があります。	
	水道水の利用促進を図るための有効な方策を調査・研究します。	経営戦略P58
②	<p>内容</p> 水道水の利用促進を図るため、地下水利用者の水道水への転換や水道水の新たな利用方法の掘り起こしなどについて調査・研究を行っていきます。	
	<p>実績</p> 令和5年度は、局ウェブサイトのコラムに家庭用ミストシャワーの効果と効果的な使用方法を紹介する記事を掲載しました。	
	<p>評価</p> 直接的に効果が現れるものではありませんが、水道水の利用促進を図るための取り組みができています。	

(3) 効果的な情報発信		経営戦略P58	
事業への信頼を醸成するため、広報の充実に取り組みます。			
内容	水道のしくみや抱えている課題などについて、分かりやすく伝えることで、事業への関心を高め、信頼醸成に努めることとし、電子媒体、紙媒体、施設見学等の広報手段を組み合わせ、広報の充実に取り組みます。		
① 実績	上水道給水100年を記念して、山口市役所玄関ホールに掲示板に桂ヶ谷貯水池堰堤の写真や当時の青焼き図面のパネルを展示しました。また、広報のデジタル化による取り組みを充実させるため、局ウェブサイトへコラムや記事の掲載を行いました。併せてチャットボット等の検索履歴を分析し、記事の検索精度の向上を図りました。		
評価	事業運営に対する信頼を醸成していくために効果的な手法を検討しながら、引き続き広報活動の充実に取り組んでいく必要があります。		

(4) 人材育成と組織力の向上		経営戦略P58	
効果的な研修により職員の育成を図ります。			
活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標	5回
		年間実績	6回
内容	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。		
① 実績	局内研修を3回、課内研修を平均3回以上実施しました。また、コロナ禍で実施できなかった多人数での研修を実施しました。		
評価	職場内研修の実施により、専門的な知識や技術の承継が進んでいます。		
ワーキンググループを活用して、組織力向上に取り組みます。		経営戦略P59	
内容	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。		
② 実績	令和5年度は、ワーキンググループを4回開催し、前年度の決算にかかる進捗状況の評価や、課題を踏まえた予算編成時の目標確認など、経営戦略の進捗管理を行いました。		
評価	事業運営にかかる進捗管理や課題解決に向け、組織の枠組みを超えて協力し、行動する仕組みが機能しており、引き続きこの活動により組織力を向上させていく必要があります。		

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

(5) 環境保全への貢献		経営戦略P59	
再生可能エネルギー活用の検討を行います。			
内容	事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるため、水道事業で電力消費量が多い朝田浄水場において、太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギー活用に向けた検討を令和6年度までに行います。		
① 実績	朝田浄水場への太陽光発電設備の設置を含めた、上下水道関連施設における再生可能エネルギーの導入可能性を図るための基礎調査業務を発注しました。調査の結果、朝田浄水場の場内利用での太陽光発電設備は経済性を発揮できない見込みとなりました。		
評価	建設費の高騰等により、太陽光発電設備の設置は現時点で困難なことが判明しましたが、引き続き今後の社会情勢等を注視し、環境保全への貢献に向けて情報収集を行う必要があります。		

山口市簡易水道事業

[施策3-4 安全な水道水の安定供給]

(基本事業 水道水の安定供給)

1 令和5年度決算の概要

(1) 令和5年度簡易水道事業報告書〔決算書P14〕

① 事業の概要

本市の簡易水道事業は、阿東地域において飲料水に適した水の確保に悩まされていたことから、安全な水を安定供給することで、住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために実施したものです。令和5年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。

（給水状況）

年度末の給水戸数は1,740戸で、前年度と比較して66戸（3.7パーセント）の減少、給水人口は3,802人で、前年度と比較して162人（4.1パーセント）の減少となりました。

また、年間配水量は576,010立方メートルで、前年度と比較して3,473立方メートルの減少、年間有収水量は415,645立方メートルで、前年度と比較して9,087立方メートルの減少となり、有収率は72.2パーセントとなりました。

（建設改良事業）

老朽化した水道管の更新工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

（財政状況）

収益的収入の総額は410,528千円で、収益的支出の総額は354,793千円となり、この結果、55,735千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は6,984,731円となりました。

また、資本的収入の総額306,817千円に対して、資本的支出の総額は423,468千円で、資本的支出から災害復旧事業債償還金3,731千円を除いた差引き112,920千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は93,202千円となりました。

(2) 令和5年度簡易水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 424.7百万円

水道料金 78.9百万円	他会計補助金など 188.1百万円	長期前受金戻入 157.7百万円
-----------------	----------------------	---------------------

支払利息 16.8百万円

収益的支出 358.5百万円

人件費 49.3百万円	物件費など 92.4百万円	減価償却費など 200.0百万円
----------------	------------------	---------------------

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 306.8百万円

企業債 174.8百万円	他会計負担金、出資金など 132.0百万円	不足額
-----------------	--------------------------	-----

資本的支出 423.5百万円

建設改良費 215.8百万円	企業債償還金 207.7百万円
-------------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和5年度簡易水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

簡易水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	増減
営業収益	79,763,000	79,068,144	△ 694,856
給水収益	79,583,000	78,932,144	△ 650,856
その他営業収益	180,000	136,000	△ 44,000
営業外収益	396,662,000	339,884,813	△ 56,777,187
加入金	66,000	82,500	16,500
他会計補助金	228,363,000	174,608,733	△ 53,754,267
長期前受金戻入	161,118,000	157,690,760	△ 3,427,240
消費税及び地方消費税還付金	7,085,000	6,984,731	△ 100,269
雑収益	30,000	518,089	488,089
特別利益	5,731,000	5,749,987	18,987
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
引当金戻入益	5,721,000	5,749,987	28,987
合計	482,156,000	424,702,944	△ 57,453,056

簡易水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	不用額
営業費用	392,728,000	328,048,176	64,679,824
原水及び浄水費	87,729,000	49,367,067	38,361,933
配水及び給水費	35,850,000	29,064,385	6,785,615
業務費	32,948,000	26,585,924	6,362,076
総係費	32,424,000	23,050,335	9,373,665
減価償却費	200,777,000	197,367,889	3,409,111
資産減耗費	3,000,000	2,612,576	387,424
営業外費用	25,920,000	24,609,421	1,310,579
支払利息及び企業債取扱諸費	18,025,000	16,785,550	1,239,450
雑支出	7,895,000	7,823,871	71,129
特別損失	5,796,000	5,791,648	4,352
貸倒損失	162,000	161,253	747
引当金充当支出額	5,624,000	5,624,000	0
過年度損益修正損	10,000	6,395	3,605
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合計	429,444,000	358,449,245	70,994,755

② 資本の収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本の収入

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	増減
企業債	224,500,000	174,800,000	△ 49,700,000
他会計出資金	2,643,000	2,642,339	△ 661
他会計負担金	129,782,000	126,778,978	△ 3,003,022
工事負担金	1,200,000	2,596,000	1,396,000
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	358,126,000	306,817,317	△ 51,308,683

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	271,602,844	215,765,796	32,474,200	23,362,848
施設整備事業費	228,533,844	179,651,114	32,474,200	16,408,530
築造総務費	19,195,000	14,641,428	0	4,553,572
営業設備費	23,874,000	21,473,254	0	2,400,746
企業債償還金	210,888,000	207,701,949	0	3,186,051
合計	482,490,844	423,467,745	32,474,200	26,548,899

(単位 円)

科目		5年度決算
資本の収入		306,817,317
資本の支出		423,467,745
災害復旧事業債償還金		3,730,678
差引		△ 112,919,750
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	
	過年度	63,983,286
	当年度	
	減価償却費	197,367,889
	資産減耗費	2,612,576
	長期前受金戻入	△ 157,690,760
	特定収入仮払消費税額	7,823,871
	消費税資本の収支調整額	10,518,474
減債積立金取り崩し額	25,770,893	
再差引(翌年度繰越留保資金)		37,466,479
未処分利益剰余金		55,735,225
資金剰余		93,201,704

(4) 令和5年度簡易水道事業会計 剰余金処分計算書(案)〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	649,629,175	521,100	55,735,225
議会の議決による処分類	0	0	△ 55,735,225
減債積立金の積立	0	0	△ 55,735,225
処分後残高	649,629,175	521,100	0

(5) 令和5年度簡易水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

簡易水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業収益 79,068,144	給水収益	78,932,144	水道料金 有収水量 415,645m ³
	その他営業収益	136,000	手数料
営業外収益 339,884,813	加入金	82,500	
	他会計補助金	174,608,733	総務省繰出基準に基づくもの 8,662,092
			独自の政策的判断に基づくもの 165,946,641
	長期前受金戻入	157,690,760	工事負担金戻入 182,726
			国県補助金戻入 30,729,056
			他会計負担金戻入 126,778,978
消費税及び 地方消費税還付金	6,984,731		
雑収益	518,089	廃棄メーター売却 144,392	
		行政財産使用料 10,210	
		地方公務員災害補償基金負担金還付金 11,470	
		健康診断等費用助成金 17,859	
		消費税及び地方消費税還付加算金 2,500	
		建物総合損害共済災害共済金 181,658	
		自動車損害共済災害共済金 150,000	
特別利益 5,749,987	引当金戻入益	5,749,987	賞与引当金戻入益 5,624,000
			貸倒引当金戻入益 125,987
収益的収入 計		424,702,944	

簡易水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業費用 328,048,176	原水及び浄水費	49,367,067	人件費	18,365,803
			委託料	5,751,548
			機械・電気設備点検業務	2,767,600
			水質検査業務	2,571,140
			浄水場等の草刈	216,348
			修繕費	8,230,310
			機械・電気設備等修繕	7,964,330
			動力費	10,468,445
			薬品費	2,173,320
			配水及び給水費	29,064,385
	委託料	693,352		
	水道施設管理システム保守業務	220,000		
	配水池等の草刈、倒木・支障枝等伐採業務	473,352		
	修繕費	14,796,538		
	機械・電気設備等修繕	4,878,870		
	漏水調査業務	1,610,400		
	配水管等修理	7,577,783		
	業務費	26,585,924	人件費	18,205,810
			委託料	5,276,150
			水道メーター検針業務	1,762,200
			量水器取替	2,804,450
賃借料			1,898,382	
料金システム関係			1,649,208	
総係費	23,050,335	人件費	3,228,948	
		委託料	18,224,800	
		戦略【持続】-(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理-②		
		簡易水道事業の変更認可業務	18,150,000	
減価償却費	197,367,889	貸倒引当金繰入損	125,429	
		有形固定資産		
資産減耗費	2,612,576	固定資産除却費		
営業外費用 24,609,421	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,785,550	企業債利息	
	雑支出	7,823,871	4条特定収入仮払消費税額	
	特別損失			
5,791,648	貸倒損失	161,253	水道料金不納欠損処分額	
	引当金充当支出額	5,624,000	期末勤勉手当 4,678,000 法定福利費 946,000	
	過年度損益修正損	6,395	過年度水道料金調定減額	
収益的支出 計		358,449,245		

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 174,800,000	企業債	174,800,000	水道事業債、過疎対策事業債
他会計出資金 2,642,339	他会計出資金	2,642,339	総務省繰出基準に基づくもの
他会計負担金 126,778,978	他会計負担金	126,778,978	総務省繰出基準に基づくもの 102,164,910 独自の政策的判断に基づくもの 24,614,068
工事負担金 2,596,000	工事負担金	2,596,000	消火栓移設工事負担金
資本的収入 計		306,817,317	

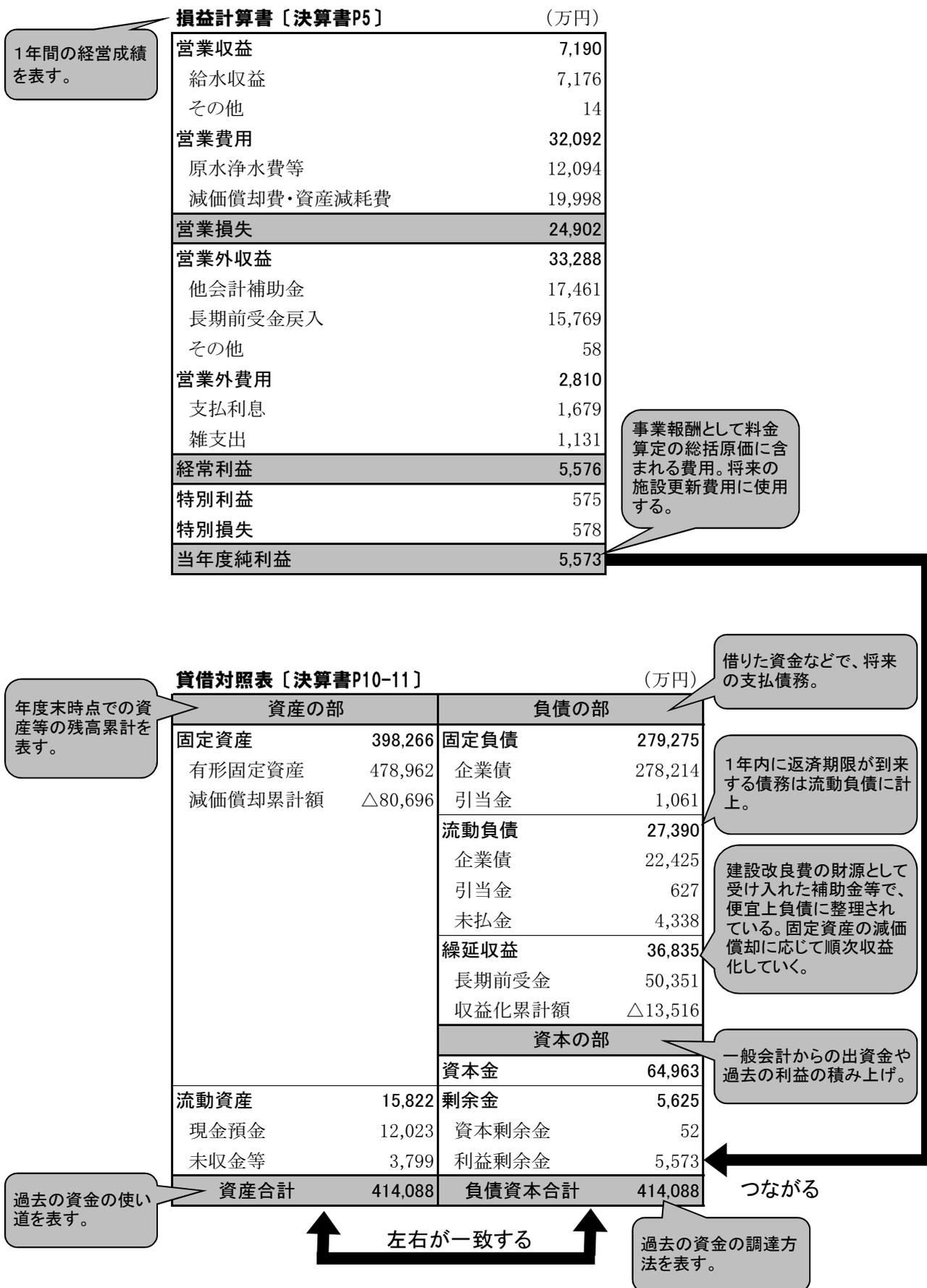
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 215,765,796	施設整備事業費	179,651,114	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-② 水道管布設工事 173,806,414
	築造総務費	14,641,428	建設改良に係る人件費
	営業設備費	21,473,254	量水器 216,854 卓上型色濁度計 1,386,000 水道料金システム機器 19,870,400
企業債償還金 207,701,949	企業債償還金	207,701,949	建設改良企業債元金償還金 203,971,271 災害復旧事業債元金償還金 3,730,678
資本的支出 計		423,467,745	

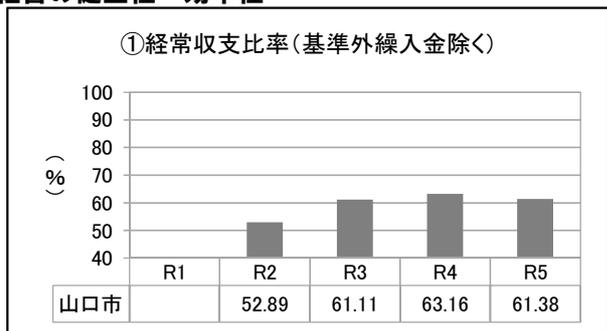
(6) 令和5年度簡易水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(7) 令和5年度簡易水道事業会計 経営分析
経営の健全性・効率性

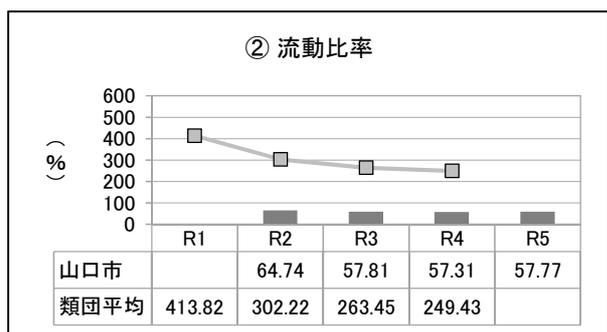
グラフ凡例 ■ 山口市数値(山口市)
□ 類似団体平均値(類団平均)



経営分析コメント
本来は料金で賄うべき経費について、収入不足分を補うため一般会計からの基準外繰入を行っており、「一般会計からの基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、61.38%となり、100%を下回っています。

$$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$$

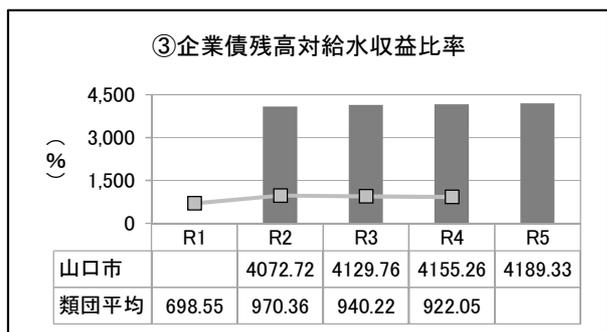
基準外繰入を行わなかった場合の経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。



経営分析コメント
「流動比率」は、100%を下回っており、これは負債として繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが大きな要因であると考えています。繰入金を考慮した実質流動比率は109.08%となり、短期的な債務に対して支払うことができる資金は確保できています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

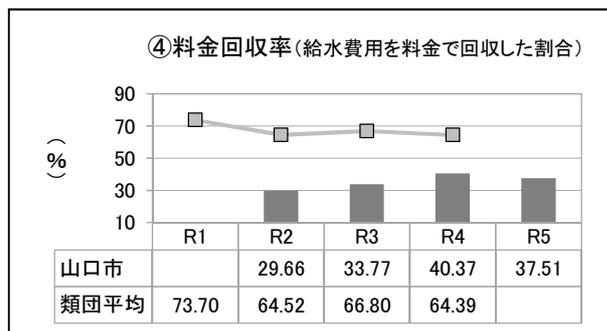
短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。



経営分析コメント
「企業債残高対給水収益比率」は、老朽施設の更新を進めていることから増加しており、類似団体平均値より高くなっています。

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

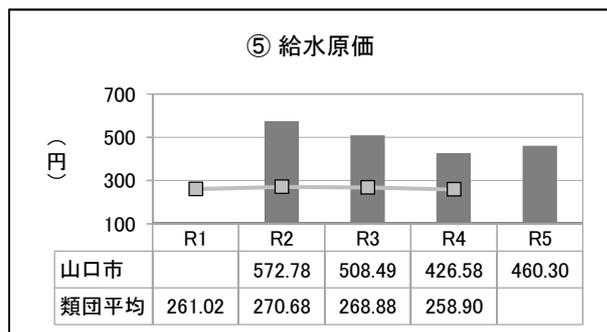
給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。



経営分析コメント
「料金回収率」は、100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益で賄えていません。また、類似団体平均値より低くなっており、これは類似団体の中でも給水人口密度が低いことから維持管理費が割高になっていることが要因であると考えています。

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標です。

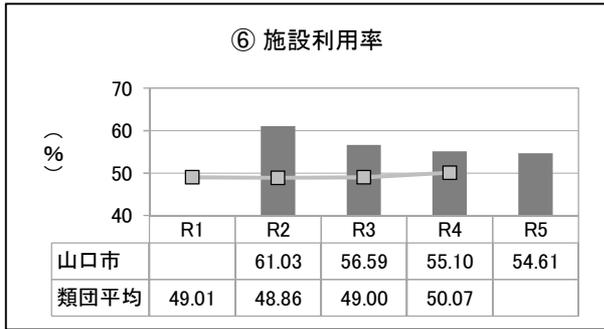


経営分析コメント
「給水原価」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも給水にかかる費用が高くなっています。これは類似団体の中でも給水人口密度が低いことから維持管理費が割高になっていることが要因であると考えています。

$$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

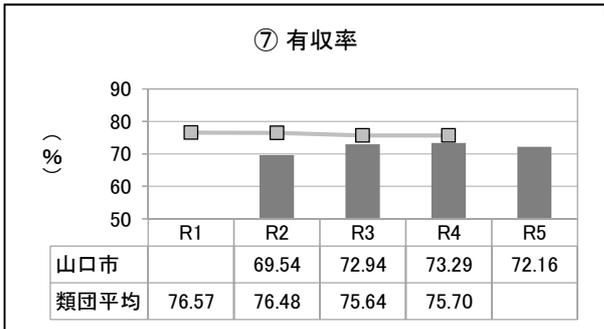
有収水量1㎡あたりの給水費用がどれだけかかっているかを表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「簡易水道事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和5年度数値は現時点で未公表)



経営分析コメント
 「施設利用率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも施設を効率的に使用できていると考えられます。しかしながら、簡易水道は施設規模が小さいため施設能力の余裕がなく、漏水事故時や渇水時において安定供給に課題を抱えています。

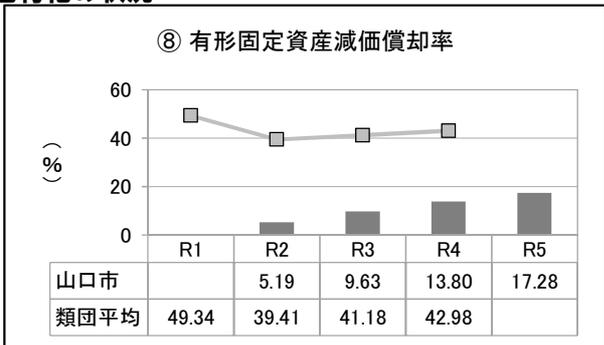
$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$
 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。



経営分析コメント
 「有収率」は、類似団体平均値より低くなっています。施設能力に余裕が少ないことから、効率的な給水に向けて漏水を抑制していく必要があります。

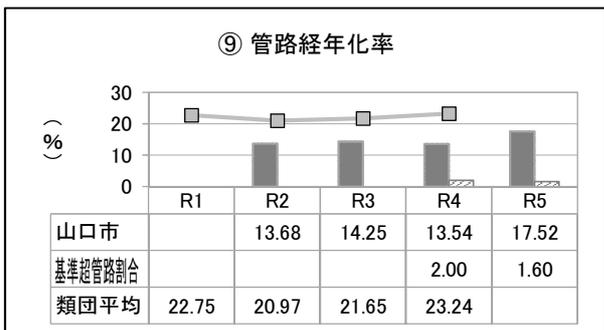
$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$
 配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。

老朽化の状況



経営分析コメント
 「有形固定資産減価償却率」は、老朽施設の更新を進めていることから、類似団体平均値より低くなっていると考えています。

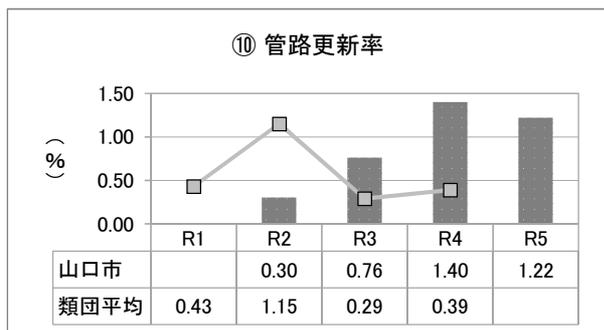
$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$
 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表す指標です。



経営分析コメント
 「管路経年化率」は、増加しているものの、類似団体平均値より低くなっています。老朽管路の更新は、管種別の特性を考慮して設定した本市独自の更新基準年数に基づいて実施しており、引き続き老朽管路の状況を注視し、計画的に更新を進める必要があります。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$
 管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路延長の割合で、管路の老朽化度を表す指標です。

※基準超管路割合(斜線縦棒グラフ)は、令和4年度に管路の更新基準を見直したことによる導・送水管及び配水管を対象としたものです。



経営分析コメント
 「管路更新率」は、計画的な管路更新を行っていることから、類似団体平均値より高くなっていると考えています。

$$\frac{\text{該当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$
 該当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を確認できます。

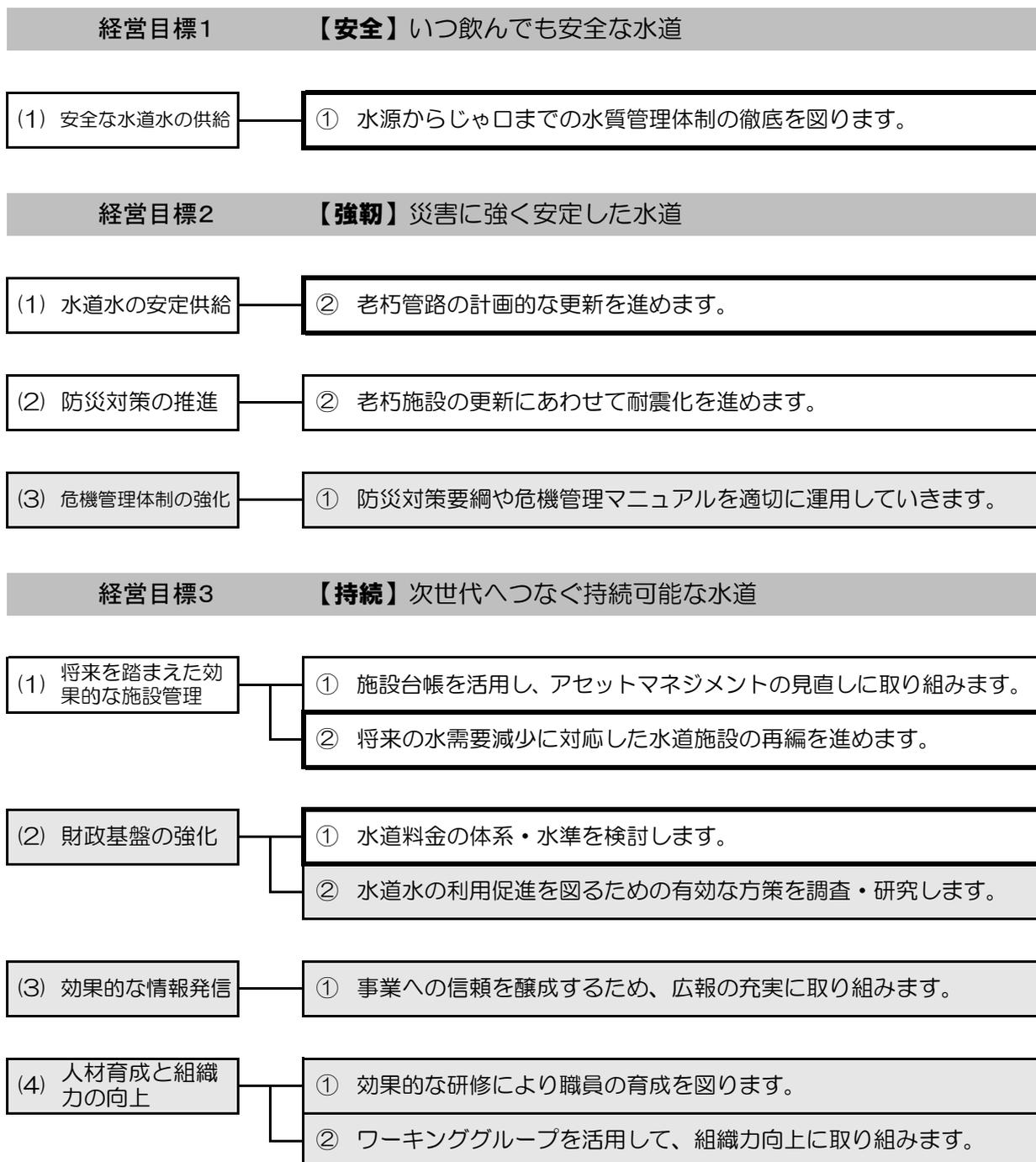
経営状況についての総括

簡易水道事業は、事業区域が山間部に立地する地形的な要因や、給水面積は広いものの給水人口密度が低いため、配水管等の施設効率が悪く維持管理費等が割高になり、料金収入のみで採算を取ることができない状況であることから、一般会計からの繰り入れにより経営を成り立たせています。

今後は、人口減少が進むことが見込まれることから、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、水道施設の再編に向けた施設整備に着手するなど、経営戦略の取り組みを着実に進めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 簡易水道事業の10年間の取り組みを抜粋して掲載しています(太枠は重点的な取り組み)

※ の取り組みについては、水道事業と一体的に取り組んでいるため、水道事業の取り組みの評価と実績を参照してください。

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【安全】いつ飲んでも安全な水道

方向性	いつでも安全に飲める水道水の供給を行うことを目指します。									
(1) 安全な水道水の供給 原水の水質に応じた浄水処理を行うとともに、水源からじゃ口までの統合的な水質管理により、安全な水道水の供給をより確実に進めます。										
目標指標	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">水質基準適合率</th> </tr> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	水質基準適合率			基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%
水質基準適合率										
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)								
100%	100%	100%								
評価	▶ 「水質基準適合率」は100%で、令和5年度に行った水質検査の結果については、水道法で定められた水質基準にすべて適合しています。									

目標指標	算出式	説明
水質基準適合率(%)	$\frac{\text{水質基準適合回数}}{\text{定期検査回数}} \times 100$	定期検査回数のうち、水道水の水質基準に適合している検査回数の割合を表しています。

10年間の取り組み

(1) 安全な水道水の供給		経営戦略P51
内容	水源からじゃ口までの水質管理体制の徹底を図ります。【重点取り組み】 水源からじゃ口までの水質に問題を生じさせるさまざまな原因を把握・分析し、水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じることで水道水の安全性をより高めるため、水安全計画を令和5年度までに策定し、安全な水道水の供給に努めます。	
① 実績	令和5年度は、水安全計画を策定しました。	
評価	予定どおり取り組みが進んでおり、今後は、この水安全計画に基づき、水質管理体制の徹底を図ります。	

※ 水安全計画…水源からじゃ口までの各段階で危害評価と危機管理を行い、異常事態への対応策を事前に検討し、安全な水道水の供給をより確実にする水道システムを構築するための計画です。

方向性	水道水を安定的に供給するとともに、自然災害等により被災した場合でも水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができることを目指します。									
	<p>(1) 水道水の安定供給 施設の計画的な更新により施設機能を維持します。</p> <p>(2) 防災対策の推進 施設の耐震化や浸水対策などの防災対策を進めます。</p> <p>(3) 危機管理体制の強化 被災時に水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。</p>									
目標指標	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">有収率</th> </tr> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72.9%</td> <td>72%以上</td> <td>72%以上</td> </tr> </tbody> </table>	有収率			基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	72.9%	72%以上	72%以上
	有収率									
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)							
72.9%	72%以上	72%以上								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">管路の累積更新延長</th> </tr> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>10km</td> <td>20km</td> </tr> </tbody> </table>	管路の累積更新延長			基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	—	10km	20km	
管路の累積更新延長										
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)								
—	10km	20km								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">管路の耐震管率</th> </tr> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17.3%</td> <td>20.5%</td> <td>23.6%</td> </tr> </tbody> </table>	管路の耐震管率			基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	17.3%	20.5%	23.6%	
管路の耐震管率										
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)								
17.3%	20.5%	23.6%								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「有収率」は、目標値である72%以上を維持しており、水道水を効率的に供給できています。 ▶ 「管路の累積更新延長」は2.8kmで、目標に向け、老朽管路の更新が進んでいます。 ▶ 「管路の耐震管率」は、引き続き、布設替えを行ったことで令和4年度より0.6ポイント増加しており管路の耐震化は目標に向けて進んでいます。 									

目標指標	算出式	説明
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
管路の累積更新延長 (km)	年間更新延長 × 計画初年度からの経過年数	管路を更新した延長の計画初年度からの合計を表しています。
管路の耐震管率(%)	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路総延長のうち、レベル2地震動に耐震性のある耐震管の割合を表しています。

(1) 水道水の安定供給		
	老朽管路の計画的な更新を進めます。【重点取り組み】	経営戦略P53
内容	老朽化した管路について、年間2km程度を目安として更新を進めていきます。	
② 実績	令和5年度は、令和4年度からの繰り越しを含め、工事延長3.6kmの水道管布設工事に着手しました。2.8kmの布設が完了し、そのうち、漏水発生割合の高い管路の布設替延長は2.7kmとなりました。	
評価	目標に向け、老朽管路の更新が進んでいます。	

(2) 防災対策の推進		
	老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。	経営戦略P54
内容	管路の布設において、導・送水管及び口径75mm以上の配水管は、 <u>レベル2地震動</u> に耐震性のある耐震管を使用し、口径50mm以下の配水管は、 <u>レベル1地震動</u> に耐震性のある管種を使用します。構造物についても、耐震基準を満たした施設を整備します。	
② 実績	令和5年度は、水道管については、 <u>レベル2地震動</u> に耐震性のある管種1.1km、 <u>レベル1地震動</u> に耐震性のある管種1.7kmの布設を行いました。構造物については、更新に伴う耐震化はありません。	
評価	更新に合わせた管路の耐震化が進んでいます。	

※ レベル2地震動…想定される地震動のうち、将来にわたって最大規模の強さを有するものをいいます。

※ レベル1地震動…想定される地震動のうち、当該施設の使用期間中に発生する可能性の高いものをいいます。

方向性	効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行うことを目指します。
<p>(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理 アセットマネジメントの実施により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減に努めます。</p> <p>(2) 財政基盤の強化 人口減少や水需要の減少などに対応した適正な料金設定により、安定した収入の確保に努めます。</p> <p>(3) 効果的な情報発信 水道の役割や大切さ、経営状態などの事業の現状を使用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。</p> <p>(4) 人材育成と組織力の向上 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。</p>	

目標指標	再編による施設数	料金収納率											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48施設</td> <td>47施設</td> <td>40施設</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	48施設	47施設	40施設	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97.6%</td> <td>97%以上</td> <td>97%以上</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	97.6%	97%以上
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)											
48施設	47施設	40施設											
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)											
97.6%	97%以上	97%以上											

評価	<p>▶ 「再編による施設数」は、令和5年度における再編による施設の統廃合に伴い、坪の内水源の使用を廃止したことで、令和4年度より1施設減少し、予定どおり取り組みが進んでいます。今後は、再編を進めていく上で既存施設の統廃合等による活用について、再編による施設の統廃合に沿った具体的な検討を行います。</p> <p>▶ 「料金収納率」は、目標値である97%を引き続き上回る97.9%となりました。</p>
----	---

※ アセットマネジメント…長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための体系化された実践活動です。

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

目標指標	算出式	説明
再編による施設数	廃止(予備)を除いた施設数	水需要の減少に合わせて水道施設の統廃合を進めることによる施設数を表しています。
料金収納率(%)	$\frac{\text{収入済額}}{\text{納期到来未収金}} \times 100$	納期限が到来している料金収入のうち、収入済みとなっている割合を表しています。使用者負担の公平性から100%が求められます。

(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理		
	施設台帳を活用し、アセットマネジメントの見直しに取り組みます。	経営戦略P56
内容	施設更新や修繕履歴等の更新、整理を行い、水道施設台帳の管理に努めるとともに、事業費の平準化や施設の再構築・規模の適正化など、アセットマネジメントの精度の向上に向けた検討を行い、令和9年度（経営戦略の見直し時）に反映させます。	
① 実績	施工実績を施設台帳システムに反映させるため、データ更新を行いました。	
評価	次期アセットマネジメントに活用するため、施設台帳システムを適正に管理できています。	
	将来の水需要減少に対応した水道施設の再編を進めます。【重点取り組み】	経営戦略P57
内容	施設の再編に向けた具体的な取り組みを進めていきます。 ・事業認可変更、再編詳細設計（R5～R6） ・徳佐計装設備整備（R7） ・徳佐（亀山）導水施設整備（R10～R13） ・篠生ろ過機整備（R7） ・連絡管整備（R8～）	
② 実績	亀山水源については、取水量が再編計画で予定していた日量を下回ったことから予備水源として一旦停止し、水道水の安定供給の観点から徳佐第2水源の活用による連絡管整備や篠生ろ過機における大規模修繕の実施に再編計画を見直しました。このことを踏まえ、再編に基づいた再構築を進めるために実施した簡易水道事業の変更認可業務により、人口減少に基づく水源施設及び水道施設の統廃合による施設の削減、連絡管整備による水融通での水量の確保等の精査を行いました。	
評価	事業変更認可の申請など施設の再編に向けた取り組みを着実に進めていく必要があります。	

(2) 財政基盤の強化		
	水道料金の体系・水準を検討します。【重点取り組み】	経営戦略P58
内容	水需要の減少や将来の施設更新費用の確保などの課題に対応するため、水道料金の体系・水準を検討します。	
① 実績	令和5年度は、電気料金及び金利の動向や料金等の状況を整理し、将来見通しから料金水準の検討を行いました。	
評価	物価や金利の影響は水道事業と同様に生じており、安定した水道水の供給を継続していくために必要な料金の水準や体系の検討を本格的に進めていく必要があります。	

山口市公共下水道事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 下水道による適切な汚水処理）

1 令和5年度決算の概要

(1) 令和5年度下水道事業報告書〔決算書P14〕

① 事業の概要

令和5年度は、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「進化」の2つの経営目標を定めた「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消や浸水対策、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。

未普及地域の解消においては、18.3ヘクタールが新たに水洗化可能な区域となり、208戸、521人に下水道の供用を開始しました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は60,964戸で、前年度と比較すると443戸(0.7パーセント)の増加、水洗化人口は125,351人で、前年度と比較すると7人の増加となりました。

また、年間総処理水量の19,199,983立方メートルに対し、雨水を除いた汚水処理水量は17,933,864立方メートルとなりました。この内、年間有収水量は14,496,105立方メートルで、有収率は80.8パーセントとなりました。

(建設改良事業)

管渠布設事業では、各処理区において汚水管の布設やマンホールポンプの設置工事を実施し、処理区域の拡大に努めました。

浸水対策事業では、山口処理区及び小郡処理区で雨水排水施設の工事を実施し、浸水被害の軽減を図りました。

ポンプ場築造事業では、下郷雨水排水ポンプ場の耐水化工事を行い、機能確保のための事業を進めました。

処理場築造事業では、山口浄化センター及び小郡浄化センターの設備改築工事を行い、処理施設の機能確保のための事業を進めました。

(財政状況)

収益的収入の総額は6,032,038千円で前年度と比較して0.7パーセントの増加となりました。これは、国庫補助金の増加などによるものです。収益的支出の総額は5,877,818千円で、前年度と比較して0.8パーセントの増加となりました。これは、委託料の増加などによるものです。

この結果、154,220千円の当年度純利益を計上し、311,199千円が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は37,144,900円となりました。

また、資本的収入の総額2,040,065千円に対して、資本的支出の総額は4,381,393千円で、差引き2,341,328千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は965,352千円となりました。

(2) 令和5年度公共下水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 62.7億円

下水道使用料 25.6億円	他会計負担金など 19.9億円	長期前受金戻入 17.2億円
------------------	--------------------	-------------------

収益的支出 60.2億円

物件費など 15.4億円	支払利息 4.8億円	減価償却費など 37.0億円
-----------------	---------------	-------------------

人件費
3.0億円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 20.4億円

受益者負担金、出資金など

企業債 12.1億円	国県補助金 5.5億円	2.8億円	不足額
---------------	----------------	-------	-----

資本的支出 43.8億円

建設改良費 20.4億円	企業債償還金など 23.4億円
-----------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和5年度公共下水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

下水道事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	増 減
営業収益	3,495,713,000	3,381,888,148	△ 113,824,852
下水道使用料	2,575,120,000	2,560,376,275	△ 14,743,725
雨水処理負担金	727,176,000	667,777,598	△ 59,398,402
汚水処理負担金	148,169,000	114,834,347	△ 33,334,653
他会計補助金	7,100,000	5,951,138	△ 1,148,862
受託事業収益	38,064,000	32,866,090	△ 5,197,910
その他営業収益	84,000	82,700	△ 1,300
営業外収益	3,031,330,000	2,847,904,810	△ 183,425,190
他会計負担金	1,024,904,000	1,001,529,622	△ 23,374,378
他会計補助金	112,501,000	47,902,243	△ 64,598,757
国県補助金	31,750,000	24,250,000	△ 7,500,000
長期前受金戻入	1,750,290,000	1,718,202,738	△ 32,087,262
消費税及び地方消費税還付金	64,661,000	0	△ 64,661,000
雑収益	47,224,000	56,020,207	8,796,207
特別利益	47,023,000	43,287,416	△ 3,735,584
過年度損益修正益	10,000	129,695	119,695
引当金戻入益	47,013,000	43,157,721	△ 3,855,279
合 計	6,574,066,000	6,273,080,374	△ 300,985,626

下水道事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	不用額
営業費用	5,822,630,000	5,412,736,509	409,893,491
管渠費	301,814,000	202,914,924	98,899,076
ポンプ場費	153,068,000	128,596,545	24,471,455
処理場費	1,180,828,000	985,105,855	195,722,145
受託事業費	38,074,000	32,570,911	5,503,089
普及指導費	64,619,000	59,008,020	5,610,980
業務費	152,292,000	138,524,498	13,767,502
総係費	206,751,000	163,521,779	43,229,221
減価償却費	3,701,994,000	3,680,170,210	21,823,790
資産減耗費	23,190,000	22,323,767	866,233
営業外費用	580,768,000	560,856,876	19,911,124
支払利息及び企業債取扱諸費	494,547,000	474,636,567	19,910,433
雑支出	49,076,000	49,075,409	591
消費税及び地方消費税	37,145,000	37,144,900	100
特別損失	51,923,000	45,224,789	6,698,211
貸倒損失	4,785,000	4,149,927	635,073
引当金充当支出額	42,583,000	39,316,000	3,267,000
過年度損益修正損	4,500,000	1,758,862	2,741,138
その他特別損失	55,000	0	55,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合 計	6,465,321,000	6,018,818,174	446,502,826

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	増減
企業債	2,448,800,000	1,211,200,000	△ 1,237,600,000
国県補助金	1,100,675,000	551,057,750	△ 549,617,250
他会計出資金	412,439,000	209,038,976	△ 203,400,024
負担金及び分担金	78,150,000	68,767,900	△ 9,382,100
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	4,040,065,000	2,040,064,626	△ 2,000,000,374

資本的支出

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	4,155,993,000	2,036,545,011	1,553,890,273	565,557,716
管渠布設費	2,498,210,000	1,347,806,150	888,590,273	261,813,577
浸水対策費	460,165,000	141,888,973	232,300,000	85,976,027
ポンプ場築造費	137,150,000	28,600,641	16,850,000	91,699,359
処理場築造費	884,045,000	363,195,199	416,150,000	104,699,801
築造総務費	157,638,000	137,992,465	0	19,645,535
営業設備費	18,785,000	17,061,583	0	1,723,417
企業債償還金	2,332,248,000	2,332,247,191	0	809
他会計長期借入金償還金	12,600,000	12,600,000	0	0
合計	6,500,841,000	4,381,392,202	1,553,890,273	565,558,525

(単位 円)

科目		5年度決算	
資本的収入		2,040,064,626	
資本的支出		4,381,392,202	
差引		△ 2,341,327,576	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	863,206,504	
	当 年 度	減価償却費	3,680,170,210
		資産減耗費	21,189,667
		長期前受金戻入	△ 1,718,202,738
		特定収入仮払消費税額	49,075,409
	消費税資本的収支調整額	100,042,273	
	減債積立金取り崩し額	0	
再差引(翌年度繰越留保資金)		654,153,749	
未処分利益剰余金		311,198,571	
資金剰余		965,352,320	

(4) 令和5年度公共下水道事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,853,721,339	1,842,877,250	311,198,571
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	15,853,721,339	1,842,877,250	311,198,571

(5) 令和5年度公共下水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

下水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 3,381,888,148	下水道使用料	2,560,376,275	下水道使用料 有収水量 14,496,105m ³	
	雨水処理負担金	667,777,598	総務省繰出基準に基づくもの	
	汚水処理負担金	114,834,347	川西浄化センター等汚水処理負担金	28,796,975
			秋穂浄化センター等汚水処理負担金	6,074,365
			山口浄化センターし尿処理負担金	5,300,049
			宇部市汚水処理負担金	74,662,958
	他会計補助金	5,951,138	独自の政策的判断に基づくもの(水環境負荷軽減に要する経費)	
受託事業収益	32,866,090	一般会計事務委任委託料(人件費分)	32,413,990	
		河川施設管理委託金	452,100	
その他営業収益	82,700	受益者負担金督促手数料、指定工事店申請手数料		
営業外収益 2,847,904,810	他会計負担金	1,001,529,622	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	47,902,243	独自の政策的判断に基づくもの(阿知須処理区に係る経営支援補助金)	
	国庫補助金	24,250,000	国庫補助金	
	長期前受金戻入	1,718,202,738	受贈財産評価額戻入	101,217,994
			受益者負担金及び分担金戻入	87,606,703
			工事負担金戻入	6,775,570
国庫補助金戻入			1,522,602,471	
雑収益	56,020,207	消化ガス売却収入	45,518,623	
		設備撤去品売却代	4,895,000	
		業務委託契約解除に伴う違約金	3,786,961	
		行政財産使用料	428,682	
特別利益 43,287,416	過年度損益修正益	129,695	過年度下水道使用料調定増	
	引当金戻入益	43,157,721	賞与引当金戻入益	39,316,000
			貸倒引当金戻入益	3,841,721
収益的収入 計		6,273,080,374		

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業費用 5,412,736,509	管渠費	202,914,924	人件費 25,797,889
			委託料 46,078,676
			公共下水道台帳作成業務 16,184,300
			マンホールポンプ維持管理業務 26,337,966
			修繕費 112,975,122
			戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②
			管路維持管理計画に基づく管路調査業務 45,720,400
			管路調査に基づく汚水管・合流管等修繕 25,069,000
			汚水管・合流管の修繕、清掃、調査 2,762,100
			雨水渠・雨水排水施設 6,838,700
	マンホール 16,043,500		
	公共ます・取付管 1,685,640		
	マンホールポンプ 14,222,340		
	動力費 14,111,171		
	ポンプ場費	128,596,545	人件費 8,989,674
			委託料 48,183,737
			ポンプ場維持管理業務 47,702,379
			修繕費 37,781,700
			一の坂川中継ポンプ場 10,407,100
			下郷雨水排水ポンプ場 12,122,000
砂合中継ポンプ場 6,267,800			
動力費 31,942,493			
処理場費	985,105,855	人件費 61,671,105	
		委託料 671,585,822	
		戦略【進化】-(3)新たな取り組みへの挑戦-①	
		再生可能エネルギー導入検討業務 4,083,750	
		浄化センター維持管理業務 474,346,322	
		汚泥脱水ケーキ運搬及び処分業務 186,119,931	
		樹木管理等業務 5,988,400	
		修繕費 35,764,907	
		山口浄化センター 23,424,720	
		小郡浄化センター 4,767,400	
		秋穂浄化センター 1,816,100	
		阿知須浄化センター 3,366,000	
		川西浄化センター 1,505,900	
動力費 210,158,903			

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
	受託事業費	32,570,911	人件費 32,141,990 委託料 302,500 河川保全施設点検業務	
	普及指導費	59,008,020	人件費 57,706,612	
	業務費	138,524,498	人件費 31,363,760 委託料 1,757,008 井戸メーター設置、取替業務 1,116,500 受益者負担金システム保守業務 492,800 報償費 5,627,220 受益者負担金前納報償金 負担金 98,738,586 使用料徴収事務負担金	
	総係費	163,521,779	人件費 81,415,204 委託料 52,934,535 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-① ストックマネジメント計画策定業務 33,324,030 雨水管理総合計画策定業務 15,200,000 財務会計システム保守業務 1,317,360 財務会計システムインボイス対応業務 2,860,000 負担金 19,398,653 電算システム管理負担金 1,348,853 電子入札経費負担金 1,093,902 庁舎維持管理負担金 8,554,399 上下水道事業管理者給与負担金 7,145,171 貸倒引当金繰入損 4,194,857	
	減価償却費	3,680,170,210	有形固定資産 3,679,983,410 無形固定資産 186,800	
	資産減耗費	22,323,767	固定資産除却費	
	営業外費用 560,856,876	支払利息及び 企業債取扱諸費	474,636,567	企業債利息 474,629,007 長期借入金利息 7,560
		雑支出	49,075,409	4条特定収入仮払消費税
		消費税及び 地方消費税	37,144,900	
		特別損失 45,224,789	貸倒損失 4,149,927	下水道使用料不納欠損処分額
	引当金充当支出額 39,316,000	期末勤勉手当 32,607,000 法定福利費 6,709,000		
	過年度損益修正損 1,758,862	過年度下水道使用料調定減		
収益的支出 計		6,018,818,174		

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 1,211,200,000	企業債	1,211,200,000	下水道事業債
国県補助金 551,057,750	国県補助金	551,057,750	国庫補助金
他会計出資金 209,038,976	他会計出資金	209,038,976	総務省繰出基準に基づくもの
負担金及び 分担金 68,767,900	負担金及び分担金	68,767,900	受益者負担金 62,151,930 分担金 5,073,770 宇部市汚水処理負担金 1,542,200
資本的収入 計		2,040,064,626	

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 2,036,545,011	管渠布設費	1,347,806,150	戦略【持続】-(3)将来を踏まえた的確な投資-① 汚水管施設工事 〔山口処理区〕 615,577,604 主な整備地区:大内地区 L=3,861m 〔川西処理区〕 278,592,444 主な整備地区:嘉川地区 L=2,030m 〔小郡処理区〕 66,346,900 主な整備地区:小郡地区 L=195m 〔阿知須処理区〕 13,311,200 主な整備地区:阿知須地区 L=21m 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-② 山口処理区汚水管改築工事 9,342,300 小郡処理区合流管改築工事 16,507,800 公共ます設置工事 41,633,900 マンホールポンプ等取替工事 31,581,600 補償費 253,575,709
	浸水対策費	141,888,973	戦略【進化】-(2)浸水対策の推進-① 〔重点8地区〕 大内問田地区 雨水ポンプ場実施設計業務 18,384,300 小郡下郷地区 長通り雨水幹線整備工事 97,598,400 補償費 6,024,000

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	ポンプ場築造費	28,600,641	戦略【持続】-(2)防災対策の推進-② 大内中継ポンプ場耐水化実施設計業務 8,014,600 下郷雨水排水ポンプ場耐水化実施設計業務 12,063,500 下郷雨水排水ポンプ場耐水化工事 8,500,000
	処理場築造費	363,195,199	戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-③ 戦略【持続】-(2)防災対策の推進-① 山口浄化センター 134,332,000 沈砂池ポンプ棟改築工事 UV計更新工事 MLSS計更新工事 小郡浄化センター 208,963,500 最初沈殿池、消毒設備改築工事 秋穂浄化センター 4,805,697 MLSS計更新工事 放流流量計更新工事 阿知須浄化センター 2,314,400 MLSS計更新工事 空気圧縮機更新工事 川西浄化センター 12,349,271 水中プロペラ更新工事
	築造総務費	137,992,465	建設改良に係る人件費 137,926,465
	営業設備費	17,061,583	定温湯煎器 770,000 薬用冷蔵庫 578,600 企業会計システム用機器 14,113,000 井戸用メーター 1,166,033
企業債償還金 2,332,247,191	企業債償還金	2,332,247,191	建設改良企業債元金償還金
他会計長期 借入金償還金 12,600,000	他会計長期 借入金償還金	12,600,000	水道事業会計からの借入金の償還金
資本的支出 計		4,381,392,202	

(6) 令和5年度公共下水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。

損益計算書〔決算書P5〕 (百万円)

営業収益	3,146
下水道使用料	2,328
雨水処理負担金等	818
営業費用	5,286
管渠費等	1,584
減価償却費・資産減耗費	3,702
営業損失	2,140
営業外収益	2,843
他会計負担金	1,002
長期前受金戻入	1,718
雑収益等	123
営業外費用	547
支払利息	475
雑支出	72
経常利益	156
特別利益	43
特別損失	45
当年度純利益	154
前年度繰越利益剰余金	157
当年度未処分利益剰余金	311

1年間の経営成績を表す。

事業報酬として使用料算定の総括原価に含まれる費用。将来の施設更新費用に使用する。

貸借対照表〔決算書P10-11〕 (百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	91,235	固定負債	33,952
有形固定資産	140,365	企業債・他会計借入金	33,706
減価償却累計額	△49,131	引当金	246
無形固定資産	1	流動負債	3,718
		企業債・他会計借入金	2,362
		引当金	45
		未払金等	1,311
		繰延収益	38,146
		長期前受金	62,572
		収益化累計額	△24,426
		資本の部	
流動資産	2,589	資本金	15,854
現金預金	2,002	剰余金	2,154
未収金	565	資本剰余金	1,843
前払金等	22	利益剰余金	311
資産合計	93,824	負債資本合計	93,824

年度末時点での資産等の残高累計を表す。

借入れた資金などで、将来の支払債務。

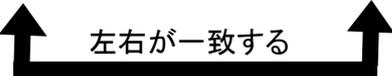
1年内に返済期限が到来する債務は流動負債に計上。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等で、便宜上負債に整理されている。固定資産の減価償却に応じて順次収益化していく。

一般会計からの出資金や過去の利益の積み上げ。

過去の資金の使い道を表す。

過去の資金の調達方法を表す。

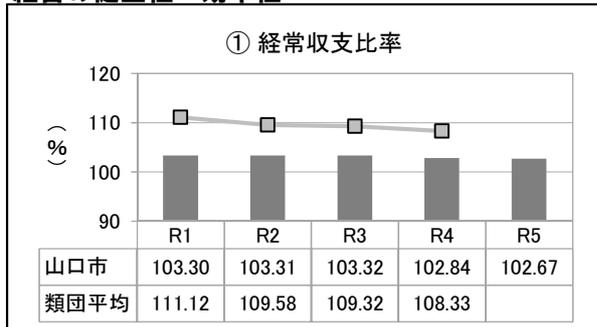


左右が一致する

つながる

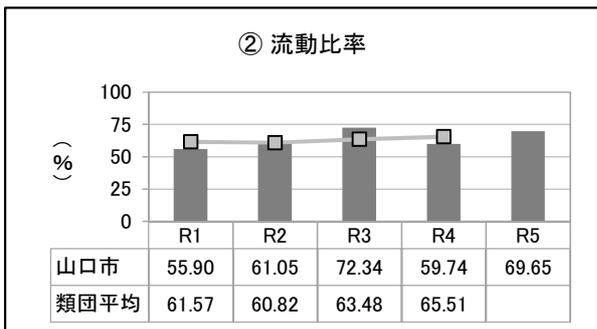
(7) 令和5年度公共下水道事業会計 経営分析
経営の健全性・効率性

グラフ凡例 ■ 山口市数値(山口市)
□ 類似団体平均値(類団平均)



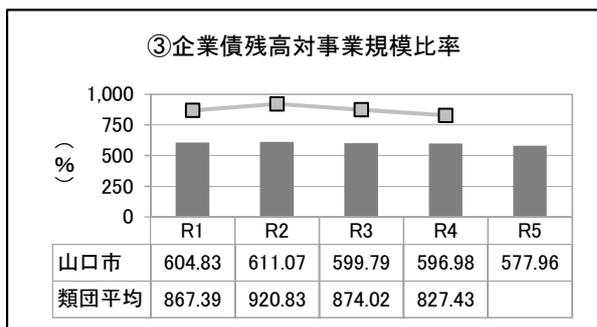
経営分析コメント
「経常収支比率」は、必要とされる100%を超えており、黒字経営を維持できています。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$
 経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。



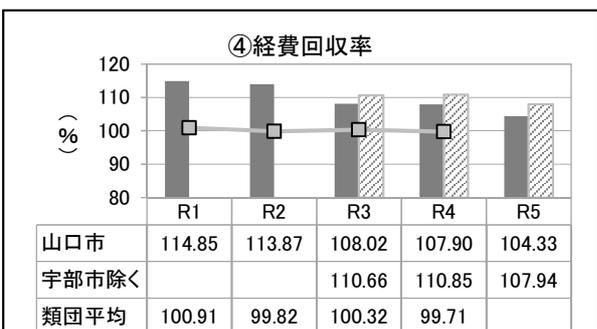
経営分析コメント
「流動比率」は、100%を下回っています。これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが大きな要因と考えています。基準内繰入金を考慮した実質流動比率は106.79%となり、予定される支払いに備えた資金は確保できています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$
 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。



経営分析コメント
「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均値より低くなっており、類似団体よりも企業債残高の規模が小さくなっています。これは、老朽施設の更新期を迎えていないことが原因であると考えています。

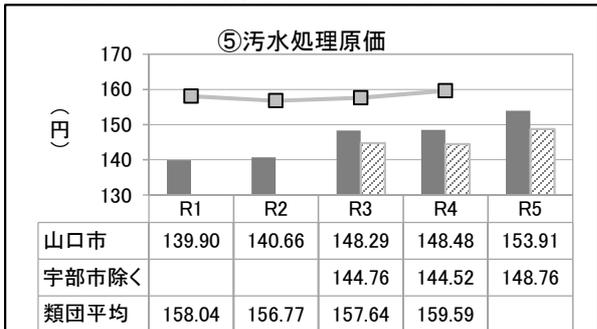
$$\frac{\text{企業債現在高一一般会計負担分}}{\text{営業収益-受託事業収益-雨水処理負担金}} \times 100$$
 収益規模(主に使用料収入)に対する企業債残高(使用料負担分)の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。



経営分析コメント
「経費回収率」は、必要とされる100%を超えており、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄えています。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$$
 下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。

※ 「経費回収率」「汚水処理原価」の宇部市除く(斜線棒グラフ)は、宇部市の汚水処理に要する費用を除いた数値です。

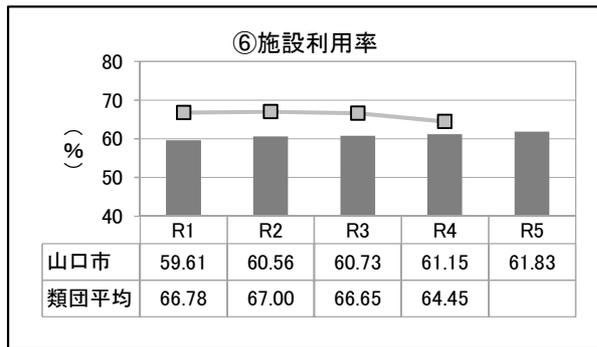


経営分析コメント
「汚水処理原価」は、類似団体平均値より低くなっていますが、物価高騰等の影響により前年度より上昇しています。

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$
 有収水量1㎡あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値を使用しています。(令和5年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」「流動比率」「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

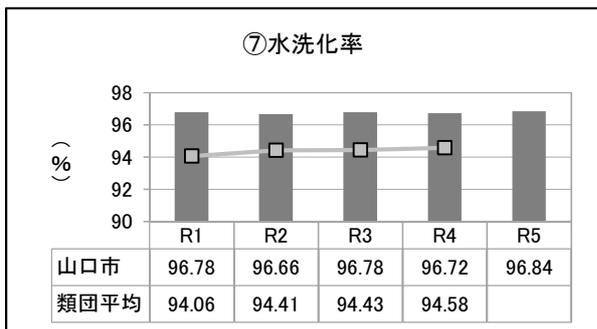


経営分析コメント

「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっています。これは未普及地域の整備途中であり、処理能力が将来的な利用を見越した計画に基づいた規模となっていることが原因と考えています。

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。



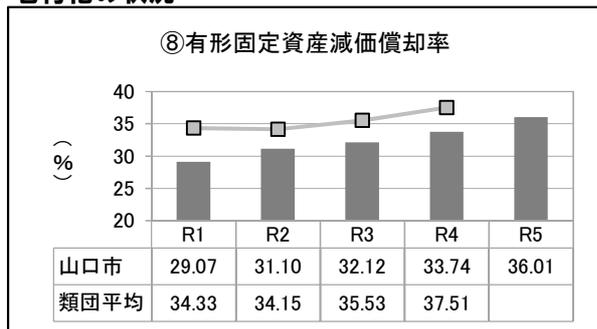
経営分析コメント

「水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっています。また、目標値である96%以上を維持しており、処理区域内において公共下水道への接続が進んでいます。

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

老朽化の状況

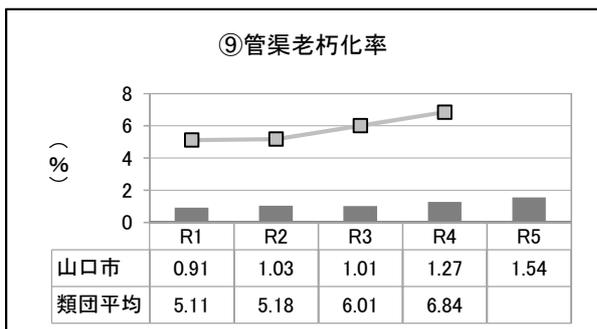


経営分析コメント

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均値より低くなっていますが上昇傾向となっています。ストックマネジメント計画に基づいて、引き続き、計画的かつ効率的な管理に取り組んでいく必要があります。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表す指標です。

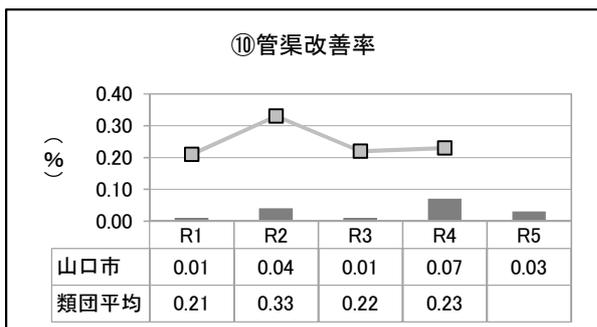


経営分析コメント

「管渠老朽化率」は、管渠の多くが昭和50年以降に布設されており、法定耐用年数50年を経過したものは少ないため、類似団体平均値より低くなっています。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$$

管渠延長に対する法定耐用年数を経過した管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合いを表す指標です。



経営分析コメント

「管渠改善率」は、法定耐用年数を経過した管渠が少ないため、類似団体平均値より低くなっています。下水管路施設維持管理計画に基づく調査を実施しており、引き続き計画的な維持管理に取り組んでいく必要があります。

$$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

該当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を確認できます。

経営状況についての総括

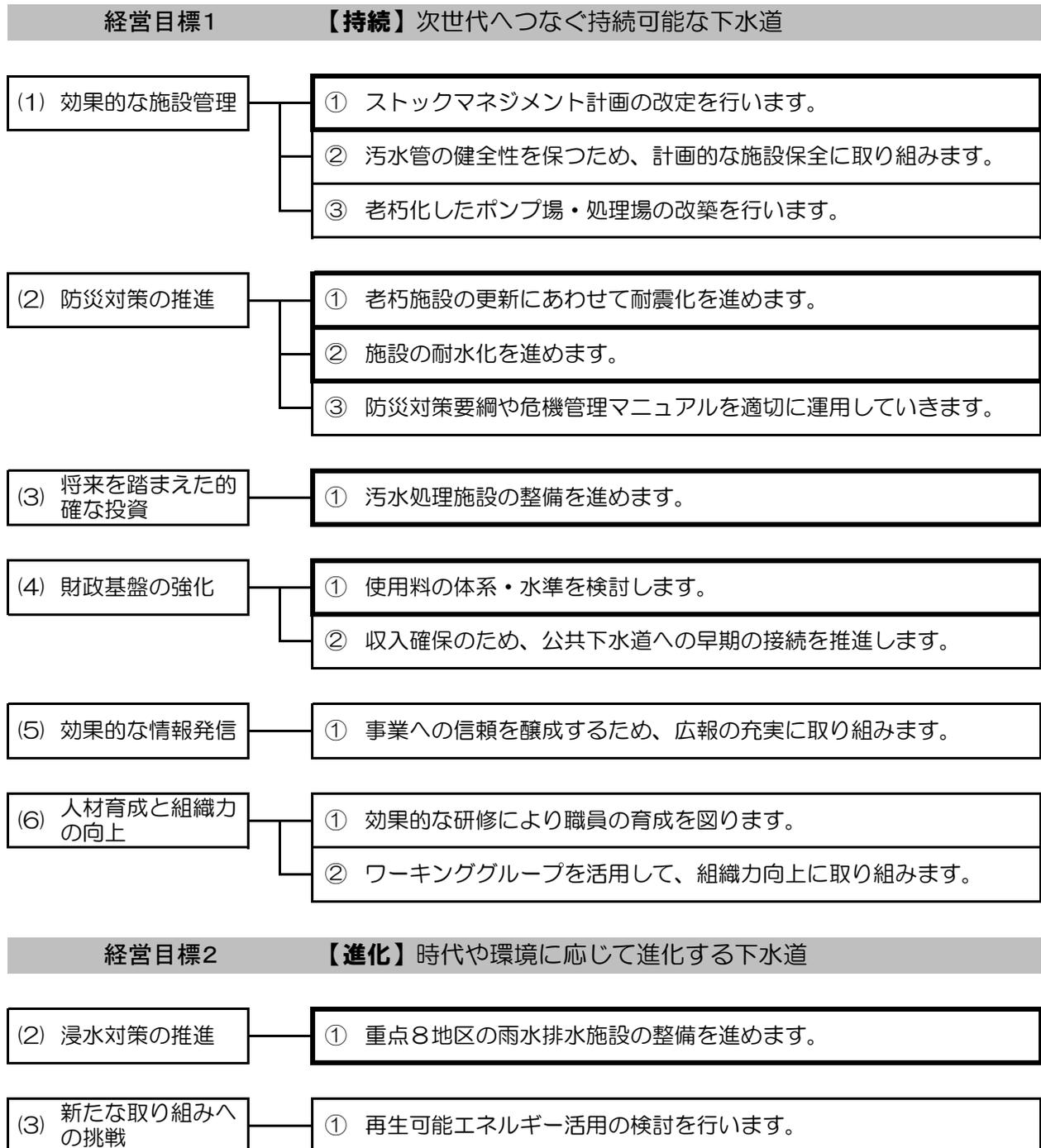
現在の経営状況は、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄えており、黒字経営を維持しています。また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる資金は確保できており、消化ガスの有効活用による収益の確保にも努めています。

しかしながら、経常収支比率、経費回収率はともに減少傾向となっており、経営状況は悪化する傾向にあります。今後も物価高騰や老朽化施設の更新に多額の費用が必要となる一方、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれます。

そうした中で、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、経営戦略に基づき、未普及地域の整備や、ストックマネジメント計画に基づく老朽施設の改築などの施設整備を進めるとともに、経営の安定化に資するため、使用料体系・水準の検討を進め、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 公共下水道事業の10年間の取り組みを抜粋して掲載しています(太枠は重点的な取り組み)

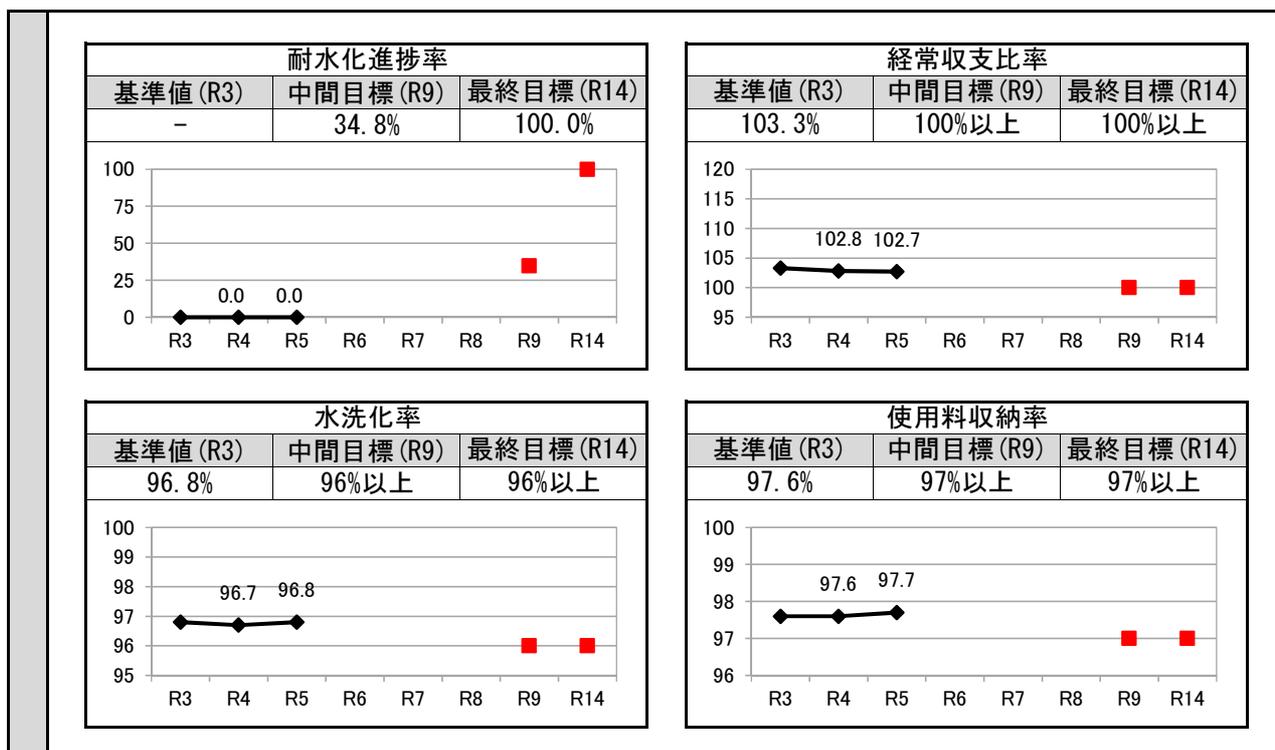
(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【持続】次世代へつなぐ持続可能な下水道

方向性	適切な汚水処理を継続するとともに、 <u>ストックマネジメント</u> や危機管理体制等の確立により、マネジメントを発展させ、サービスの安定性や効率性等の向上を図り、下水道事業を持続していくことを目指します。
(1) 効果的な施設管理	ストックマネジメント計画の活用により、施設の機能を保ちながら、 <u>ライフサイクルコスト</u> の低減に努めます。
(2) 防災対策の推進	施設の耐震化や耐水化などの防災対策を進めるとともに、被災時には下水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。
(3) 将来を踏まえた的確な投資	未普及地域の整備は、将来の持続可能性を踏まえて実施します。
(4) 財政基盤の強化	人口減少や水需要の低迷に対応した適正な使用料設定により、安定した収入の確保に努めます。
(5) 効果的な情報発信	下水道の役割や重要性、経営状態などの事業の現状を使用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。
(6) 人材育成と組織力の向上	専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。

目標指標	<p style="text-align: center;">BOD基準達成率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%	<p style="text-align: center;">管渠に起因した道路陥没発生件数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> <tr> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	0件	0件	0件
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)											
	100%	100%	100%											
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)											
	0件	0件	0件											
	<p style="text-align: center;">改築進捗率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>39.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	-	39.0%	100.0%	<p style="text-align: center;">整備進捗率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> <tr> <td>70.8%</td> <td>78.8%</td> <td>82.8%</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	70.8%	78.8%	82.8%
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)												
-	39.0%	100.0%												
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)												
70.8%	78.8%	82.8%												
<p style="text-align: center;">耐震化率 (構造物)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> <tr> <td>69.6%</td> <td>77.1%</td> <td>80.0%</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	69.6%	77.1%	80.0%	<p style="text-align: center;">耐震化率 (管渠)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> <tr> <td>51.1%</td> <td>54.3%</td> <td>55.4%</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	51.1%	54.3%	55.4%	
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)												
69.6%	77.1%	80.0%												
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)												
51.1%	54.3%	55.4%												



評価

- 「BOD基準達成率」は100%、「管渠に起因した道路陥没」は発生しておらず、施設の改築や維持管理により施設の機能を健全に保つことで、汚水を適切に処理しています。
- 「改築進捗率」は、小郡浄化センターの改築工事を実施していますが、工事の完了が令和6年度の予定のため、数値に変動はありません。ストックマネジメント計画に基づき計画的な改築を実施しており、汚水処理の継続に必要となる施設機能は維持しています。
- 「整備進捗率」は、0.4ポイント増加しており、未普及地域での下水道整備は目標に向けて順調に進んでいます。
- 「耐震化率（構造物）」は、山口浄化センターの改築にあわせて耐震補強工事に着手しましたが、工事の完了が令和8年度の予定のため、数値に変動はありません。
- 「耐震化率（管渠）」は、0.5ポイント増加しており、管渠の耐震化は目標に向けて進んでいます。
- 「耐水化進捗率」は、下郷雨水排水ポンプ場の耐水化工事に着手しましたが、国庫補助金の内示が要望額に満たなかったことにより2期工事を次年度以降の実施としたため、数値に変動はありません。下水道施設耐水化計画に基づき、耐水化を進めています。
- 「経常収支比率」は、100%を超えており黒字経営となっていますが、物価高騰等の影響による費用の増加により減少傾向となっています。今後、老朽化施設の更新により多額の費用が必要となる一方で人口減少による下水道使用料収入の減少が見込まれることから、使用料の改定に向け本格的な検討を進めていく必要があります。
- 「水洗化率」は、目標値である96%以上を維持しており、処理区域内において公共下水道への接続は進んでいます。
- 「使用料収納率」は、目標値である97%を引き続き上回る97.7%となりました。
- 災害対策訓練を通じて、危機管理意識の向上を図り、体制の強化を行っています。

※ ストックマネジメント…長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理する手法です。

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいくほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることとされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
改築進捗率(%)	$\frac{\text{改築済施設数}}{\text{期間内の改築予定施設数}} \times 100$	本計画期間内に改築を予定している施設数のうち、改築が完了した割合を表す指標です。

目標指標	算出式	説明
整備進捗率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画区域面積のうち整備予定区域}} \times 100$	全体計画面積に占める処理区域面積の割合で、事業の進捗状況を表す指標です。
耐震化率(構造物) (%)	$\frac{\text{耐震化済構造物}}{\text{構造物}} \times 100$	構造物のうち、耐震基準を満たしている構造物の割合を表す指標です。
耐震化率(管渠) (%)	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$	污水管・合流管の総延長のうち、耐震基準を満たしている管延長の割合を表す指標です。
耐水化進捗率(%)	$\frac{\text{耐水化整備済構造物}}{\text{耐水化整備予定構造物}} \times 100$	耐水化整備を予定している構造物のうち、整備が完了した割合を表す指標です。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常経費がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
使用料収納率(%)	$\frac{\text{収納済額}}{\text{納期到来未収金}} \times 100$	納期限が到来している使用料収入のうち、収入済みとなっている割合を表しています。使用者負担の公平性から100%が求められます。

※ 処理区域内人口…公共下水道に接続可能な処理区域内に居住している人数を表しています。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理		
ストックマネジメント計画の改定を行います。【重点取り組み】		経営戦略P45
内容	ストックマネジメントの精度を向上させるため、令和6年度までに現計画の改定を行います。なお、改定に際しては、阿知須処理区にかかる施設を含めます。	
① 実績	令和5年度は、ストックマネジメント計画の改定に着手し、施設情報の収集・整理、リスクの評価、長期的な改築事業のシナリオ設定、点検調査計画の策定などを行いました。	
評価	令和6年度の改定に向け、予定どおり作業が進んでいます。	
污水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。		経営戦略P46
内容	下水管路施設維持管理計画に基づき、目視やテレビカメラ調査を実施し、適切な修繕・改築を行います。なお、ストックマネジメント計画の改定に際して、同計画の点検・調査計画として見直しを行います。	
② 実績	令和5年度は、下水管路施設維持管理計画に基づき、山口処理区及び小郡処理区で25.14kmの管路調査を実施しました。	
評価	下水管路施設維持管理計画に基づく管路調査は、計画どおり実施しています。	
老朽化したポンプ場・処理場の改築を行います。		経営戦略P46
内容	ストックマネジメント計画に基づき、老朽化したポンプ場・処理場の改築を計画的に行います。	
③ 実績	令和5年度は、新たに山口浄化センターの沈砂池、污水ポンプ設備の改築工事に着手しました。また、次年度以降の改築工事に向け、山口浄化センターの反応タンク設備、最終沈殿池設備、送風機設備、自家発電設備と小郡浄化センターの汚泥濃縮設備、監視制御設備の設計業務を行う予定でしたが、国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、次年度以降に実施することとしました。	
評価	国庫補助金の内示が要望額に満たなかったことにより、令和5年度に実施する予定であった設計業務が次年度以降に先送りとなりました。計画に遅れが出ていますが、汚水処理の継続に必要な施設機能は維持しています。	

(2) 防災対策の推進			
老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。【重点取り組み】		経営戦略P47	
内容	施設の改築にあわせて耐震補強工事を実施するとともに、新たに管渠を布設する際は、管とマンホールの接続部などに可とう性のある材質を使用するなど、耐震性の確保に努めます。		
① 実績	令和5年度は、新たに山口浄化センターの沈砂池ポンプ棟の耐震補強工事に着手しました。また、山口浄化センター管理本館下部、小郡浄化センター常圧浮上濃縮棟の耐震診断（非線形解析）に着手しました。新たに管渠を布設する際には、耐震性のある管渠の布設を行いました。		
評価	施設の改築や整備にあわせて耐震化が進んでいます。		
施設の耐水化を進めます。【重点取り組み】		経営戦略P48	
内容	令和3年度に作成した下水道施設耐水化計画に基づき、施設の耐水化工事を実施していきます。		
② 実績	国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、予定していた下郷雨水排水ポンプ場耐水化工事を2期に分割して発注することとしたし、令和5年度は1期工事に着手しました。また、大内中継ポンプ場の実施設計業務を行いました。		
評価	下水道施設耐水化計画に基づき、施設の耐水化に向けて進んでいます。		
防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用していきます。		経営戦略P48	
活動指標		災害対策訓練実施回数	年間目標
			3回
年間実績		3回	
内容	非常時において、迅速かつ確実に防災対策要綱や危機管理マニュアルに基づいた行動が取れるよう、定期的に訓練を実施します。また、要綱やマニュアルを継続的に維持改善していきます。		
③ 実績	防災対策要綱に基づいた職員防災対応研修、災害対応能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練と防災会議、BCPにおける教育訓練（参集）を実施しました。		
評価	災害対策訓練を定期的実施し、危機管理体制の強化が図られています。引き続き、過去の災害からの教訓を踏まえて、要綱やマニュアルを適宜見直し、危機管理体制の強化に取り組む必要があります。		

(3) 将来を踏まえた的確な投資			
汚水処理施設の整備を進めます。【重点取り組み】		経営戦略P49	
内容	全体計画区域までの整備を目指し、現在の事業計画区域について令和11年度完了を目標として整備を進めます。		
① 実績	令和5年度は国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、整備エリアを縮小して発注し、山口処理区の大内地区（茅野神田、上矢田）を中心に3.9km、川西処理区の嘉川地区（原条東、免地、上高根、幸の橋団地）を中心に2.0kmの管渠の整備を行いました。		
評価	令和5年度の国庫補助金の内示が要望額に満たなかったことにより、整備エリアを縮小しましたが、引き続き令和11年度完了を目標として整備を進めていく必要があります。		

(4) 財政基盤の強化			
使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】		経営戦略P52	
内容	汚水処理を将来に渡って継続するための安定した使用料の確保のため、3～5年ごとに定期的に検討を行います。		
① 実績	令和5年度は、電気料金及び金利の動向や料金等の状況を整理し、執行部説明会で事業の将来見通しにかかる説明を行いました。また、下水道使用料について、将来見通しから水準の検討を行いました。		
評価	令和5年度決算を踏まえ、物価や金利の動向について最新の経済情勢等を参考に精査を行い、将来にわたって安定した下水道サービスを継続していくために必要な下水道使用料の水準や体系の検討を本格的に進めていく必要があります。		

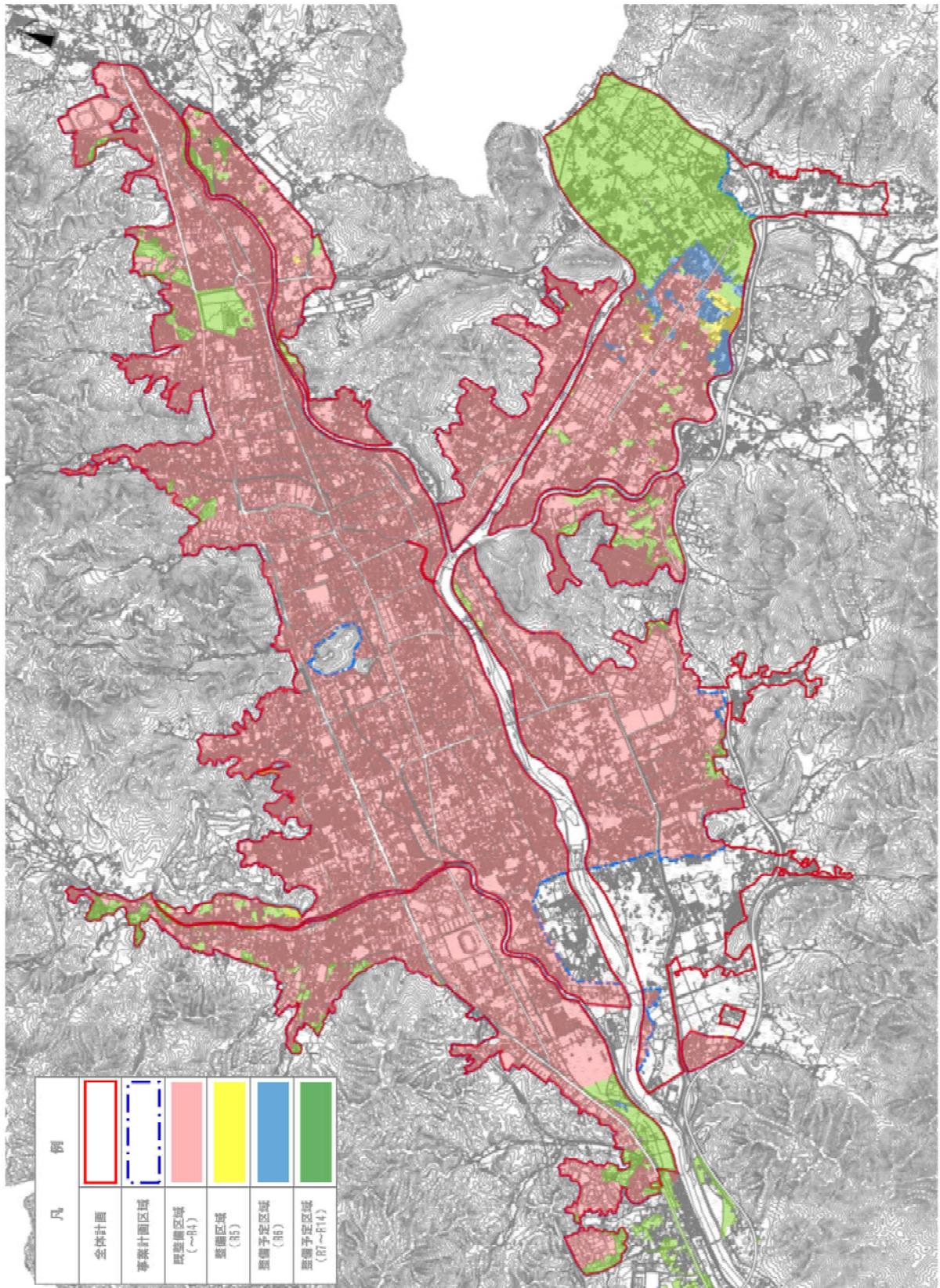
収入確保のため、公共下水道への早期の接続を推進します。		経営戦略P52
内容	説明会などで、下水道への早期の接続を促します。また、接続可能となって2年程度経過しても未接続の方に対しては、文書送付や戸別訪問により啓発・指導を行います。	
② 実績	下水道整備説明会や下水道供用開始のお知らせ文書の送付により、下水道への早期接続を促しました。また、供用開始後2年目の下水道未接続世帯38世帯（事業所を含む）に対して、文書送付や戸別訪問による啓発・指導を行い、6世帯が下水道に接続されました。 供用開始後5～7年経過している下水道未接続世帯94世帯（事業所を含む）に対して、未接続の理由や現在のし尿及び生活雑排水の処理状況を把握するための調査を行い、53世帯から回答がありました。	
評価	下水道未接続世帯に調査を行った結果、未接続の理由は経済的な理由の回答が多くありました。整理した情報を活用しながら、より効果的に折衝を行っていく必要があります。 文書送付や戸別訪問による啓発・指導により、わずかではありますが接続件数は増えており、早期接続に向けた取り組みができています。	

(5) 効果的な情報発信		
事業への信頼を醸成するため、広報の充実に取り組みます。		経営戦略P52
内容	市民の皆様が下水道の役割や重要性を共感していただき、事業運営に対する信頼を醸成していくため、広報の充実に取り組みます。	
① 実績	広報のデジタル化による取り組みを充実させるため、局ウェブサイトへ記事の掲載を行いました。併せてチャットボット等の検索履歴を分析し、記事の検索精度の向上を図りました。 また、マンホールカードの新たな発行に向けて準備を行いました。	
評価	事業運営に対する信頼を醸成していくために効果的な手法を検討しながら、引き続き広報活動の充実に取り組んでいく必要があります。	

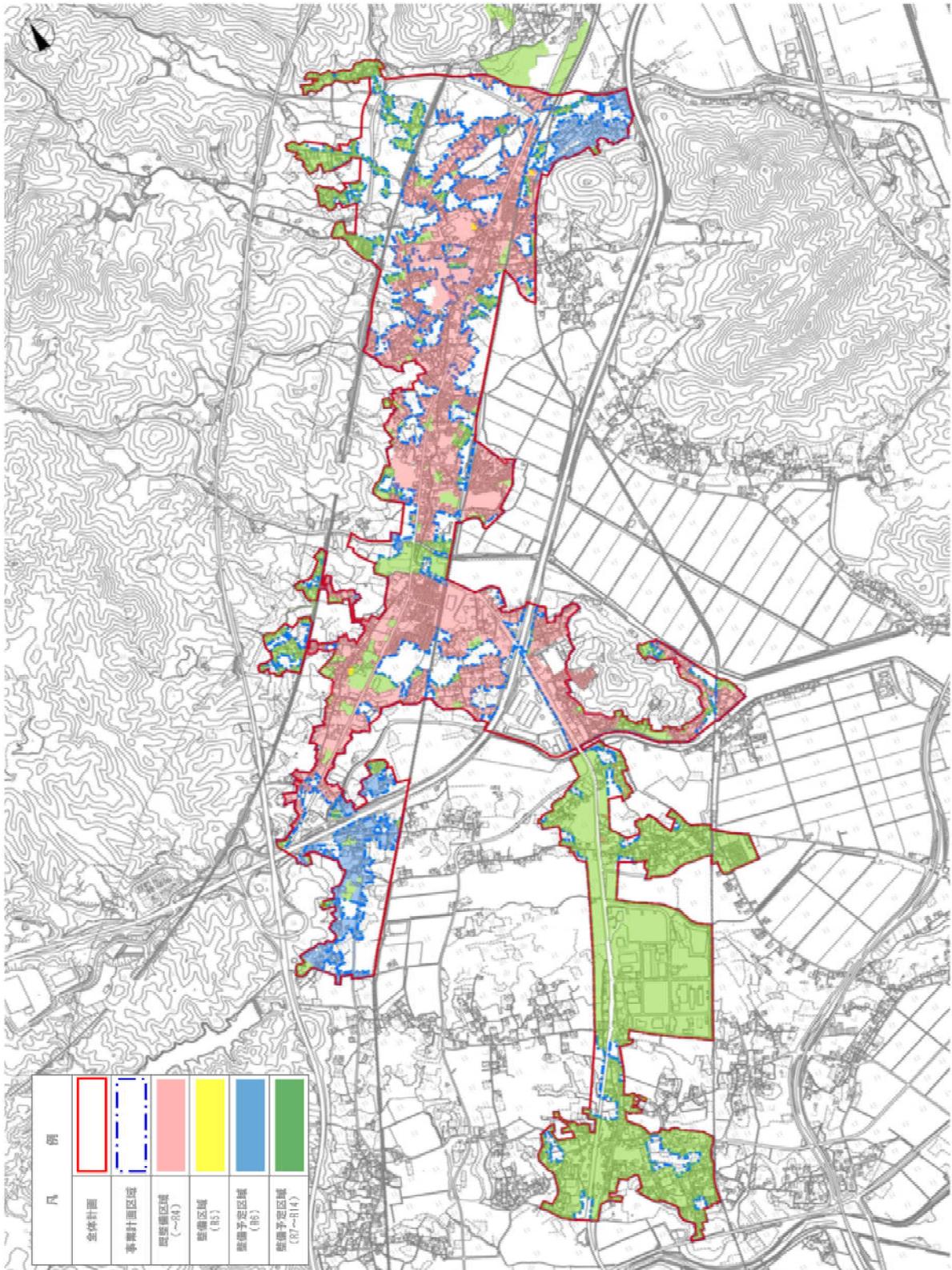
(6) 人材育成と組織力の向上		
効果的な研修により職員の育成を図ります。		経営戦略P53
	活動指標	職場内研修平均実施回数
		年間目標
		5回
		年間実績
		6回
内容	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。	
① 実績	令和5年度は、局内研修を3回、課内研修を平均3回以上実施しました。また、コロナ禍で実施できなかった多人数での研修を実施しました。	
評価	職場内研修の実施により、専門的な知識や技術の承継が進んでいます。	
ワーキンググループを活用して、組織力向上に取り組みます。		経営戦略P53
内容	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。	
② 実績	令和5年度は、ワーキンググループを4回開催し、前年度の決算にかかる進捗状況の評価や、課題を踏まえた予算編成時の目標確認など、経営戦略の進捗管理を行いました。また、再生可能エネルギー活用の検討についての分科会を4回開催し、消化ガスの活用に向けた検討を行いました。	
評価	事業運営にかかる進捗管理や課題解決に向け、組織の枠組みを超えて協力し、行動する仕組みが機能しており、引き続きこの活動により組織力を向上させていく必要があります。	

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

山口市公共下水道事業 整備区域図 (山口処理区)



山口市公共下水道事業 整備区域図 (川西処理区)



経営目標2

【進化】時代や環境に応じて進化する下水道

方向性	人口減少に対応可能な汚水処理システムや、気候変動リスクを踏まえた排水機能の確保に向けた雨水対策、更には、既存の下水道の領域を越え、貢献分野を広げる等、下水道事業を進化させていくことを目指します。						
<p>(2) 浸水対策の推進 気候変動に対応した浸水対策に取り組み、被害の軽減に努めます。</p> <p>(3) 新たな取り組みへの挑戦 既存の下水道事業の領域を越え、地方公営企業としての社会的責任を果たすために、新たな取り組みに挑戦します。</p>							
目標指標	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>浸水対策実施地区数</caption> <thead> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>中間目標 (R9)</th> <th>最終目標 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5地区</td> <td>7地区</td> <td>8地区</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	5地区	7地区	8地区
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)					
5地区	7地区	8地区					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策実施地区数は、大歳矢原地区の整備が完了したため、6地区となりました。 大内問田地区では、雨水ポンプ場の整備を進めています。また、小郡下郷地区においては引き続き、長通り雨水幹線の整備を進めるなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備に取り組んでいます。 気候変動による降雨量の増加を考慮し、これまでに雨水排水にかかる整備が完了した地区を含め、雨水管理総合計画の策定を進めています。 						

10年間の取り組み

(2) 浸水対策の推進									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。【重点取り組み】</td> <td style="width: 30%;">経営戦略P54</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>重点8地区のうち、整備が済んでいない3地区の整備を進めます。</p> <p>・大歳矢原地区：～R5 ・大内問田地区：～R6 ・小郡下郷地区：～R14</p> </td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl;">① 実績</td> <td> <p>令和5年度は、大内問田地区において雨水ポンプ場の実施設計業務が完了し、雨水ポンプ場整備に着手しました。また、小郡下郷地区においては昨年度から繰り越した雨水幹線（L=30m）が完成し、新たに雨水幹線（L=90m）の整備に着手しました。</p> </td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl;">評価</td> <td> <p>大内問田地区では雨水ポンプ場の整備に向け工事着手し、小郡下郷地区においても引き続き長通り雨水幹線の整備に取り組むなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備に努めています。</p> </td> </tr> </table>	重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。【重点取り組み】	経営戦略P54	<p>重点8地区のうち、整備が済んでいない3地区の整備を進めます。</p> <p>・大歳矢原地区：～R5 ・大内問田地区：～R6 ・小郡下郷地区：～R14</p>		① 実績	<p>令和5年度は、大内問田地区において雨水ポンプ場の実施設計業務が完了し、雨水ポンプ場整備に着手しました。また、小郡下郷地区においては昨年度から繰り越した雨水幹線（L=30m）が完成し、新たに雨水幹線（L=90m）の整備に着手しました。</p>	評価	<p>大内問田地区では雨水ポンプ場の整備に向け工事着手し、小郡下郷地区においても引き続き長通り雨水幹線の整備に取り組むなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備に努めています。</p>
重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。【重点取り組み】	経営戦略P54								
<p>重点8地区のうち、整備が済んでいない3地区の整備を進めます。</p> <p>・大歳矢原地区：～R5 ・大内問田地区：～R6 ・小郡下郷地区：～R14</p>									
① 実績	<p>令和5年度は、大内問田地区において雨水ポンプ場の実施設計業務が完了し、雨水ポンプ場整備に着手しました。また、小郡下郷地区においては昨年度から繰り越した雨水幹線（L=30m）が完成し、新たに雨水幹線（L=90m）の整備に着手しました。</p>								
評価	<p>大内問田地区では雨水ポンプ場の整備に向け工事着手し、小郡下郷地区においても引き続き長通り雨水幹線の整備に取り組むなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備に努めています。</p>								

(3) 新たな取り組みへの挑戦	
	再生可能エネルギー活用の検討を行います。 経営戦略P55
内容	山口浄化センター、小郡浄化センターへの太陽光発電設備の設置や、小郡浄化センターでの消化ガスの活用に向けた検討を令和6年度までに行います。
① 実績	令和5年度は、導入可能性を計るための基礎調査業務を実施しました。太陽光発電については物価上昇等の影響による建設費の高騰により、全ての施設で経済性は発揮できない見込みとなりましたが、消化ガス発電については、費用対効果が高いことを確認できたため、小郡浄化センターでの消化ガス発電の導入を具体化する方針としました。
評価	再生可能エネルギー活用に向けて、検討結果における費用対効果の高い消化ガス発電の導入を着実に進めていく必要があります。

山口市農業集落排水事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 下水道による適切な汚水処理）

1 令和5年度決算の概要

(1) 令和5年度農業集落排水事業報告書〔決算書P14〕

① 事業の概要

本市の農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の生活環境の向上を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理しています。令和5年度は、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「進化」の2つの経営目標を定めた「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の適切な維持管理を行いました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は3,217戸で、前年度と比較して7戸(0.2パーセント)の減少、水洗化人口は7,920人で、前年度と比較して109人(1.4パーセント)の減少となりました。

また、年間総処理水量は828,358立方メートルとなりました。

(建設改良事業)

マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施しました。

(財政状況)

収益的収入の総額は737,381千円で、前年度と比較して0.5パーセントの増加、収益的支出の総額は632,797千円で、前年度と比較して2.7パーセントの増加となりました。

この結果、104,584千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は1,812,617円となりました。

また、資本的収入の総額13,095千円に対して、資本的支出の総額は251,817千円で、差引き238,722千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は45,388千円となりました。

(2) 令和5年度農業集落排水事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 752.0百万円

農業集落排水使用料 141.0百万円	他会計負担金など 420.6百万円	長期前受金戻入 190.4百万円
-----------------------	----------------------	---------------------

収益的支出 643.5百万円

物件費など 264.5百万円	減価償却費など 318.6百万円
-------------------	---------------------

人件費
28.2百万円

支払利息
32.2百万円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 13.1百万円

出資金 7.0百万円	不足額
企業債 6.1百万円	

資本的支出 251.8百万円

建設改良費 43.5百万円	企業債償還金 208.3百万円
------------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和5年度農業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

農業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	増 減
営業収益	141,923,000	141,036,107	△ 886,893
農業集落排水使用料	141,908,000	141,025,107	△ 882,893
その他営業収益	15,000	11,000	△ 4,000
営業外収益	728,443,000	608,292,016	△ 120,150,984
他会計負担金	189,805,000	164,803,278	△ 25,001,722
他会計補助金	280,778,000	229,668,222	△ 51,109,778
国県補助金	34,000,000	20,940,000	△ 13,060,000
長期前受金戻入	213,914,000	190,436,619	△ 23,477,381
消費税及び地方消費税還付金	7,878,000	1,812,617	△ 6,065,383
雑収益	2,068,000	631,280	△ 1,436,720
特別利益	2,699,000	2,685,250	△ 13,750
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
引当金戻入益	2,689,000	2,685,250	△ 3,750
合 計	873,065,000	752,013,373	△ 121,051,627

農業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	不用額
営業費用	744,504,000	608,608,728	135,895,272
管渠費	84,159,000	64,456,802	19,702,198
ポンプ場費	16,996,000	13,247,919	3,748,081
処理場費	220,267,000	167,329,350	52,937,650
業務費	23,354,000	21,673,092	1,680,908
総係費	37,451,000	23,256,691	14,194,309
減価償却費	310,713,000	308,881,039	1,831,961
資産減耗費	51,564,000	9,763,835	41,800,165
営業外費用	32,358,000	32,154,104	203,896
支払利息及び企業債取扱諸費	32,155,000	32,154,104	896
雑支出	203,000	0	203,000
特別損失	2,722,000	2,706,835	15,165
貸倒損失	48,000	44,548	3,452
引当金充当支出額	2,644,000	2,644,000	0
過年度損益修正損	30,000	18,287	11,713
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合 計	784,584,000	643,469,667	141,114,333

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	増減
企業債	20,000,000	6,100,000	△ 13,900,000
他会計出資金	6,996,000	6,995,101	△ 899
負担金及び分担金	17,400,000	0	△ 17,400,000
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	44,397,000	13,095,101	△ 31,301,899

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	77,935,000	43,556,029	13,940,000	20,438,971
管渠布設費	36,300,000	18,372,200	0	17,927,800
処理場築造費	41,635,000	25,183,829	13,940,000	2,511,171
企業債償還金	208,261,000	208,260,908	0	92
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	291,196,000	251,816,937	13,940,000	25,439,063

(単位 円)

科目			5年度決算	
資本的收入			13,095,101	
資本の支出			251,816,937	
差引			△ 238,721,836	
補 て ん 財 源	留 損	過年度	0	
		保 益 資 勘 金 定 度	当年度	減価償却費
	資産減耗費		9,763,835	
	長期前受金戻入		△ 190,436,619	
	特定収入仮払消費税		0	
	消費税資本的収支調整額		3,959,639	
	減債積立金取り崩し額		47,358,230	
	当年度利益剰余金処分額		59,195,712	
	再差引(翌年度繰越留保資金)			0
	未処分利益剰余金			45,388,355
資金剰余			45,388,355	

(4) 令和5年度農業集落排水事業会計 剰余金処分計算書(案)〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,613,221,294	68,981,032	104,584,067
議会の議決による処分額	59,195,712	0	△ 104,584,067
減債積立金の積立	0	0	△ 45,388,355
資本金への組入れ	59,195,712	0	△ 59,195,712
処分後残高	1,672,417,006	68,981,032	0

(5) 令和5年度農業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

農業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 141,036,107	農業集落排水 使用料	141,025,107	農業集落排水使用料 (定額制)仁保下郷、名田島、仁保中郷、二島東・宮之旦、秋穂西、 大海、島地処理区 (従量制)川西処理区 有収水量 195,104m ³	
	その他営業収益	11,000	督促手数料	
営業外収益 608,292,016	他会計負担金	164,803,278	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	229,668,222	独自の政策的判断に基づくもの(農業集落排水事業経営支援補助金)	
	国県補助金	20,940,000	国庫補助金	
	長期前受金戻入	190,436,619	受贈財産評価額戻入	349,202
			受益者負担金及び分担金戻入	16,612,577
			工事負担金戻入	558,722
国県補助金戻入			172,916,118	
消費税及び 地方消費税還付金	1,812,617			
雑収益	631,280	農業集落排水事業分担金	618,878	
特別利益 2,685,250	引当金戻入益	2,685,250	賞与引当金戻入益	2,644,000
			貸倒引当金戻入益	41,250
収益的収入 計		752,013,373		

農業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業費用 608,608,728	管渠費	64,456,802	人件費	4,301,653
			委託料	20,115,051
			排水設備連絡等業務	803,440
			マンホールポンプ維持管理業務	19,311,611
			修繕費	21,584,134
			戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②	
			集落排水事業管路清掃計画に基づく管路施設清掃業務	3,578,784
			マンホールポンプ等修繕	14,515,160
			動力費	5,134,469
			負担金	9,233,926
			汚水処理負担金	
	ポンプ場費	13,247,919	委託料	3,638,470
		真空ステーション維持管理業務	3,532,320	
		修繕費	6,725,400	
		真空ステーション修繕		
		動力費	2,230,376	

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	処理場費	167,329,350	人件費 13,434,022
			委託料 79,998,919
			処理場維持管理業務 78,257,069
			修繕費 22,592,900
			機械・電気設備等修繕
	業務費	21,673,092	動力費 29,178,131
			負担金 19,563,049
			汚水処理負担金
			人件費 8,305,421
			委託料 10,721,040
	総係費	23,256,691	使用料徴収事務委託業務 10,507,200
			負担金 1,365,978
			使用料徴収事務負担金
			人件費 2,125,290
			委託料 21,065,605
			戦略【進化】-(1)汚水処理の最適化-①
			維持管理適正化計画策定業務 20,955,000
	減価償却費	308,881,039	有形固定資産
	資産減耗費	9,763,835	固定資産除却費
営業外費用 32,154,104	支払利息及び 企業債取扱諸費	32,154,104	企業債利息
特別損失 2,706,835	貸倒損失	44,548	農業集落排水使用料不納欠損処分額
	引当金充当支出額	2,644,000	期末勤勉手当 2,193,000
			法定福利費 451,000
	過年度損益修正損	18,287	過年度農業集落排水使用料調定減額
収益的支出 計		643,469,667	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 6,100,000	企業債	6,100,000	下水道事業債
他会計出資金 6,995,101	他会計出資金	6,995,101	総務省繰出基準に基づくもの
資本的収入 計		13,095,101	

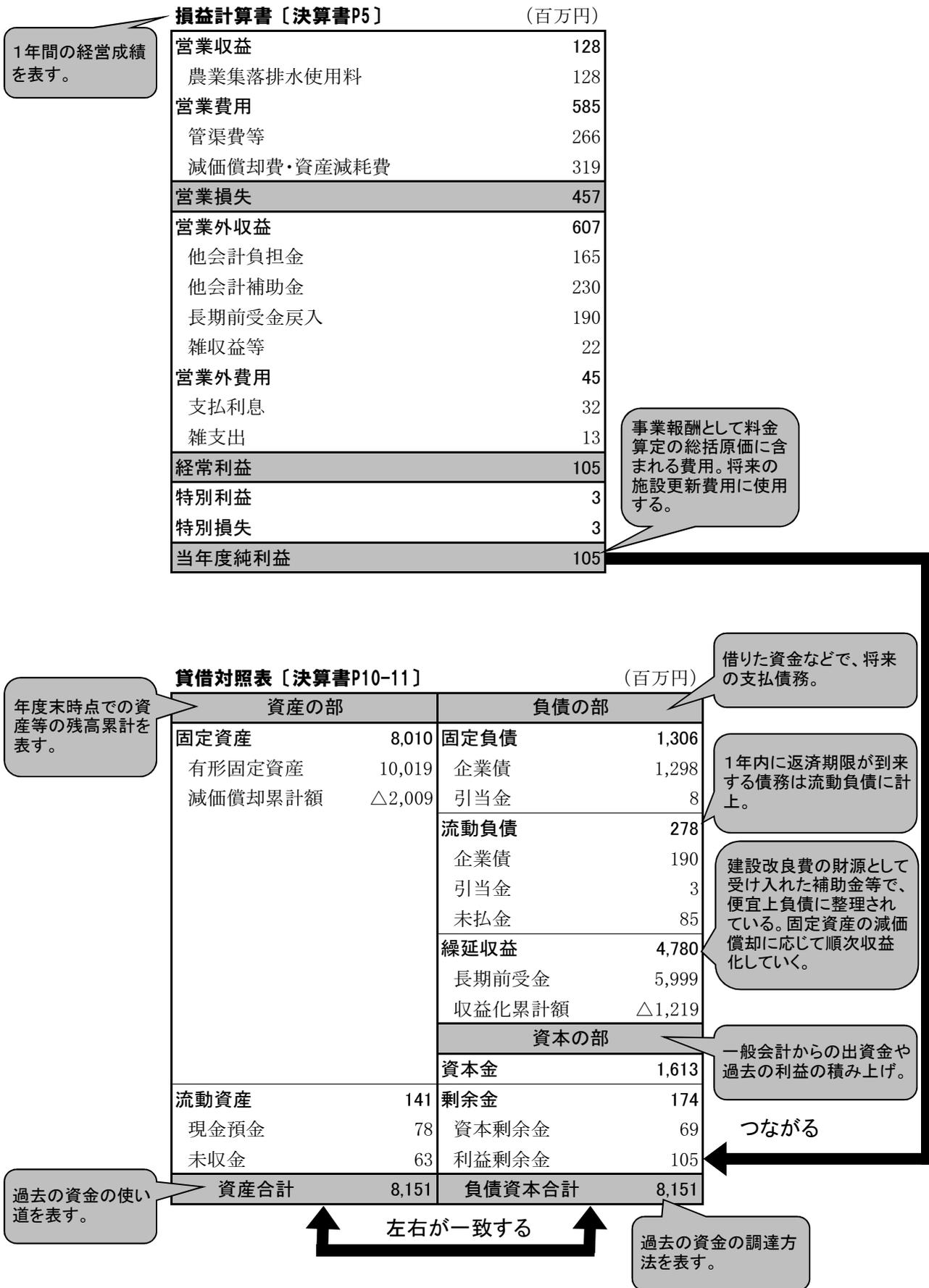
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 43,556,029	管渠布設費	18,372,200	マンホールポンプ取替工事
	処理場築造費	25,183,829	機械・電気設備等取替工事
企業債償還金 208,260,908	企業債償還金	208,260,908	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		251,816,937	

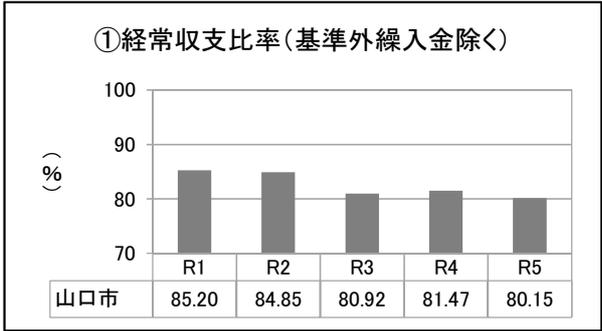
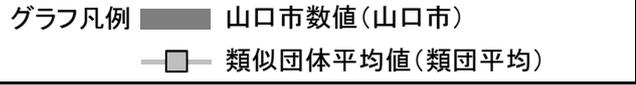
(6) 令和5年度農業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(7) 令和5年度農業集落排水事業会計 経営分析

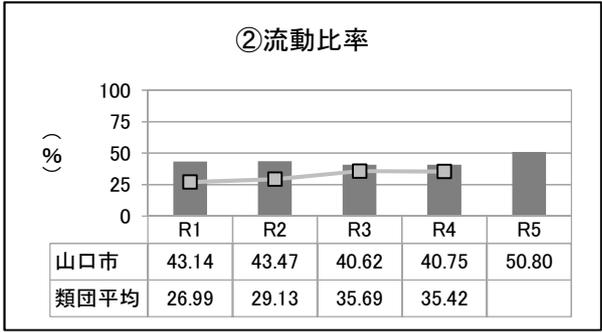
経営の健全性・効率性



経営分析コメント
本来は使用料で賄うべき経費について、収入不足分を補うため一般会計からの基準外繰入を行っており、「一般会計からの基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、80.15%となり、100%を下回っています。

経常収益－基準外繰入金

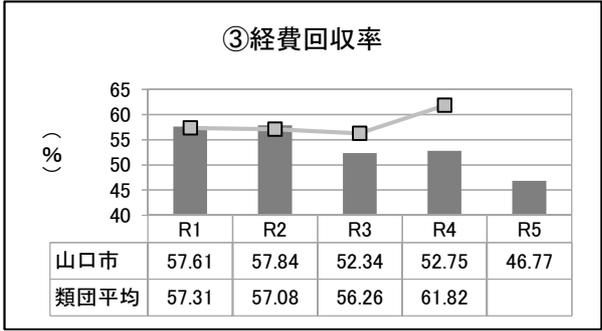
$$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$$
 基準外繰入を行わなかった場合の経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。



経営分析コメント
「流動比率」は、100%を下回っていますが、これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが大きな要因であると考えています。基準内繰入金を考慮した実質流動比率は102.92%となり、短期的な債務に対して支払うことができる資金は確保できています。

流動資産

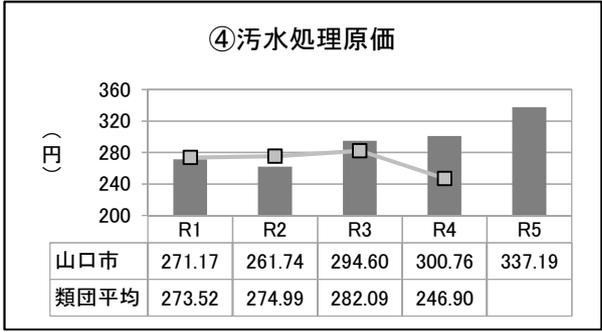
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$
 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。



経営分析コメント
「経費回収率」は、必要とされる100%を下回っており、経費が使用料収入で賄えていません。また、物価高騰等の影響により、前年度より減少しています。

下水道使用料

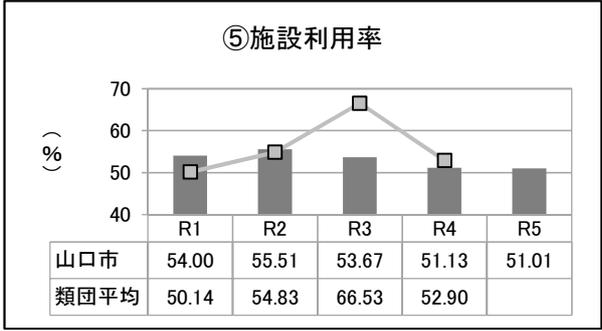
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$$
 下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。



経営分析コメント
「汚水処理原価」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも汚水処理にかかる経費が高くなっています。また、物価高騰等の影響により、前年度より上昇しています。

汚水処理費(公費負担分除く)

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$$
 有収水量1m³あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。



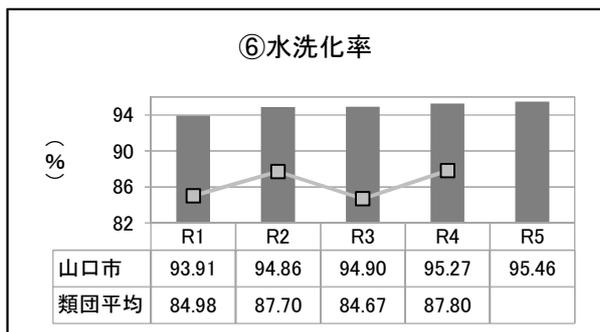
経営分析コメント
「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなる傾向にあります。本市の地理的条件や災害などの非常時に対する備えを総合的に勘案すると、利用状況及び規模は適切と考えています。

晴天時一日平均処理水量

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$
 処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分は含んでいません。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和5年度数値は現時点で未公表)

※ 「流動比率」及び「有形固定資産減価償却率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。



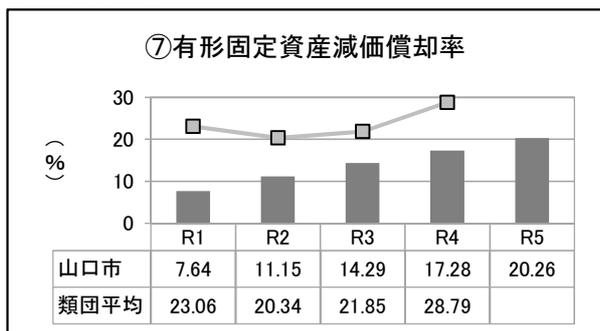
経営分析コメント

「水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体より集落排水施設へ接続している人口の割合が多くなっています。

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

老朽化の状況



経営分析コメント

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、上昇傾向となっています。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表す指標です。

※ 「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は、事業を開始した時期が一番早い地区でも平成4年度で、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため、指標を記載していません。

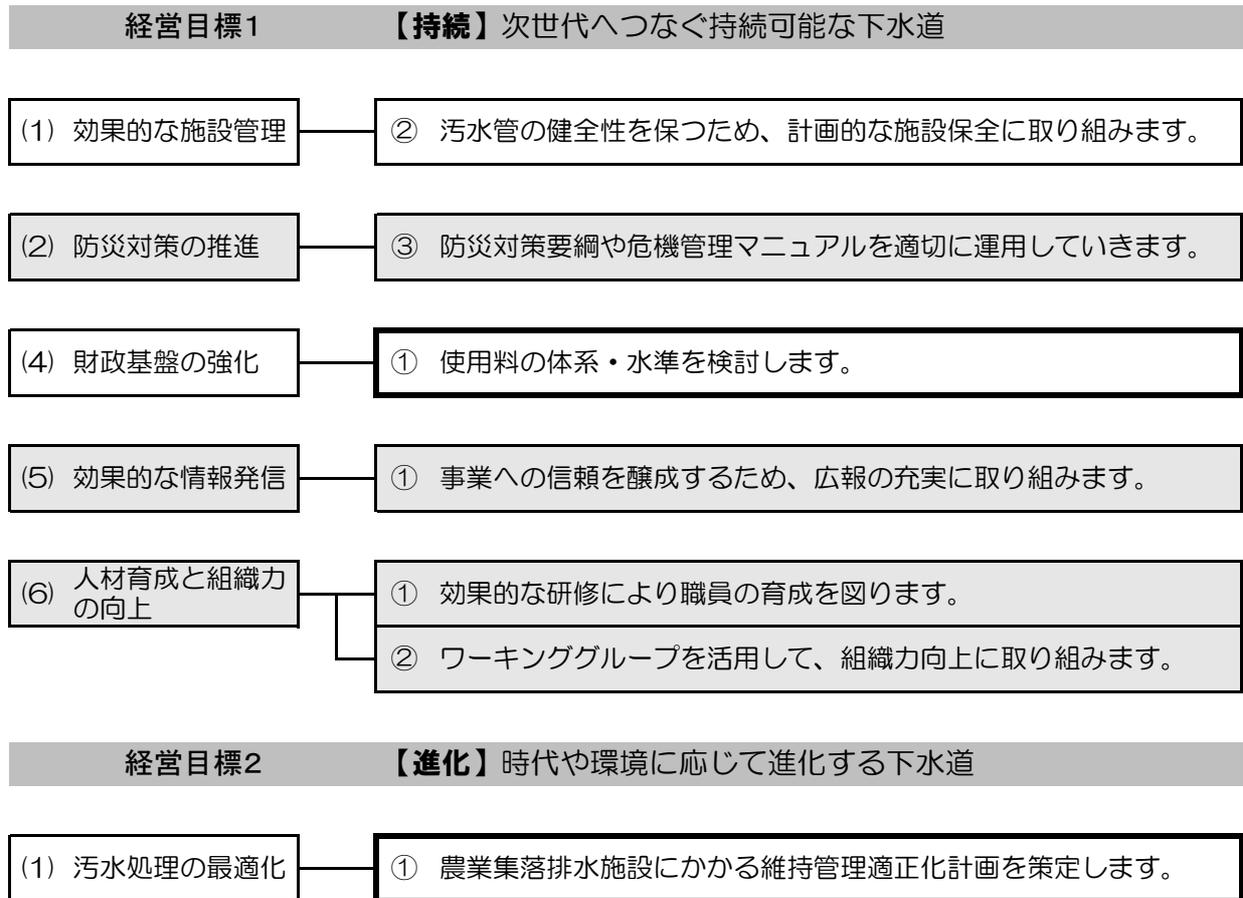
経営状況についての総括

農業集落排水事業は、農業集落を対象とした事業であり、処理区域面積に対し人口密度が低いことから施設効率が悪く、維持管理費用が割高となっています。公営企業は独立採算制が原則とされていますが、事業開始当初より使用料収入のみでは採算を取ることができず、一般会計からの繰り入れにより経営を成り立たせています。

将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、人口減少を見据え、汚水の共同処理や施設規模の最適化に向けた検討など、経営戦略の取り組みを着実に進めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 農業集落排水事業の10年間の取り組みを抜粋して掲載しています。(太枠は重点的な取り組み)

※ の取り組みについては、公共水道事業と一体的に取り組んでいるため、公共下水道事業の取り組みの評価と実績を参照してください。

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標1 【持続】次世代へつなぐ持続可能な下水道

方向性	適切な汚水処理を継続するとともに、ストックマネジメントや危機管理体制等の確立により、マネジメントを発展させ、サービスの安定性や効率性等の向上を図り、下水道事業を持続していくことを目指します。
-----	---

- (1) 効果的な施設管理
ストックマネジメント計画の活用により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減に努めます。
- (2) 防災対策の推進
施設の耐震化や耐水化などの防災対策を進めるとともに、被災時には下水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。
- (4) 財政基盤の強化
人口減少や水需要の低迷に対応した適正な使用料設定により、安定した収入の確保に努めます。
- (5) 効果的な情報発信
下水道の役割や重要性、経営状態などの事業の現状を利用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。
- (6) 人材育成と組織力の向上
専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。

目標指標	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">BOD基準達成率</th> </tr> <tr> <th>基準値(R3)</th> <th>中間目標(R9)</th> <th>最終目標(R14)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table>	BOD基準達成率			基準値(R3)	中間目標(R9)	最終目標(R14)	100%	100%	100%	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">使用料収納率</th> </tr> <tr> <th>基準値(R3)</th> <th>中間目標(R9)</th> <th>最終目標(R14)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">90.3%</td> <td style="text-align: center;">90%以上</td> <td style="text-align: center;">90%以上</td> </tr> </table>	使用料収納率			基準値(R3)	中間目標(R9)	最終目標(R14)	90.3%	90%以上	90%以上
	BOD基準達成率																			
基準値(R3)	中間目標(R9)	最終目標(R14)																		
100%	100%	100%																		
使用料収納率																				
基準値(R3)	中間目標(R9)	最終目標(R14)																		
90.3%	90%以上	90%以上																		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「BOD基準達成率」は目標値である100%を達成しており、汚水を適切に処理しています。 ▶ 「使用料収納率」は目標値である90%を引き続き上回る91.9%となりました。 																			

- ※ スtockマネジメント…長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理する手法です。
- ※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。
- ※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることとされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
使用料収納率(%)	$\frac{\text{収納済額}}{\text{納期到来未収金}} \times 100$	納期限が到来している使用料収入のうち、収入済みとなっている割合を表しています。利用者負担の公平性から100%が求められます。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理									
	<table border="1"> <tr> <td>汚水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。</td> <td>経営戦略P46</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>定期的な管路清掃により施設保全に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>② 実績</td> <td>仁保下郷地区、島地地区、名田島地区、秋穂西地区、大海地区の管路清掃を計画どおり実施しました。</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>定期的な管路清掃を計画どおり実施し、汚水管の健全性を保つことができています。</td> </tr> </table>	汚水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。	経営戦略P46	内容	定期的な管路清掃により施設保全に取り組みます。	② 実績	仁保下郷地区、島地地区、名田島地区、秋穂西地区、大海地区の管路清掃を計画どおり実施しました。	評価	定期的な管路清掃を計画どおり実施し、汚水管の健全性を保つことができています。
汚水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。	経営戦略P46								
内容	定期的な管路清掃により施設保全に取り組みます。								
② 実績	仁保下郷地区、島地地区、名田島地区、秋穂西地区、大海地区の管路清掃を計画どおり実施しました。								
評価	定期的な管路清掃を計画どおり実施し、汚水管の健全性を保つことができています。								
(4) 財政基盤の強化									
	<table border="1"> <tr> <td>使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】</td> <td>経営戦略P52</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>汚水処理を将来に渡って継続するための安定した使用料の確保のため、3~5年ごとに定期的に検討を行います。</td> </tr> <tr> <td>① 実績</td> <td>令和5年度は、電気料金及び金利の動向や料金等の状況を整理し、将来見通しから使用料水準の検討を行いました。</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>物価の影響は下水道事業と同様に生じており、将来にわたって安定した汚水処理を継続していくために必要な使用料の水準や体系の検討を本格的に進めていく必要があります。</td> </tr> </table>	使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】	経営戦略P52	内容	汚水処理を将来に渡って継続するための安定した使用料の確保のため、3~5年ごとに定期的に検討を行います。	① 実績	令和5年度は、電気料金及び金利の動向や料金等の状況を整理し、将来見通しから使用料水準の検討を行いました。	評価	物価の影響は下水道事業と同様に生じており、将来にわたって安定した汚水処理を継続していくために必要な使用料の水準や体系の検討を本格的に進めていく必要があります。
使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】	経営戦略P52								
内容	汚水処理を将来に渡って継続するための安定した使用料の確保のため、3~5年ごとに定期的に検討を行います。								
① 実績	令和5年度は、電気料金及び金利の動向や料金等の状況を整理し、将来見通しから使用料水準の検討を行いました。								
評価	物価の影響は下水道事業と同様に生じており、将来にわたって安定した汚水処理を継続していくために必要な使用料の水準や体系の検討を本格的に進めていく必要があります。								

経営目標2【進化】

経営目標 2

【進化】時代や環境に応じて進化する下水道

方向性	人口減少に対応可能な汚水処理システムや、気候変動リスクを踏まえた排水機能の確保に向けた雨水対策、更には、既存の下水道の領域を越え、貢献分野を広げる等、下水道事業を進化させていくことを目指します。
(1) 汚水処理の最適化	人口減少を見据え、汚水処理施設機能の最適化を図ります。
評価	・維持管理適正化計画の策定に取り掛かっており、汚水処理の適正化に向けた検討が進んでいます。

10年間の取り組み

(1) 汚水処理の最適化									
	<table border="1"> <tr> <td>農業集落排水施設にかかる維持管理適正化計画を策定します。【重点取り組み】</td> <td>経営戦略P54</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>既存農業集落排水施設の今後の維持管理について、施設の最適化・適正化、共同処理を含めた、最適かつ効率的な施設更新計画となる維持管理適正化計画を策定します。</td> </tr> <tr> <td>① 実績</td> <td>令和5年度は、7月に維持管理適正化計画策定業務を発注し、水質測定・分析、施設状況確認など7処理区の現地調査を行いました。財源となる国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、業務の一部を翌年度に発注することになりました。</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>国庫補助金の内示が要望額に満たなかったことにより、目標どおりとはならなかったため、令和6年度中の策定が必要です。</td> </tr> </table>	農業集落排水施設にかかる維持管理適正化計画を策定します。【重点取り組み】	経営戦略P54	内容	既存農業集落排水施設の今後の維持管理について、施設の最適化・適正化、共同処理を含めた、最適かつ効率的な施設更新計画となる維持管理適正化計画を策定します。	① 実績	令和5年度は、7月に維持管理適正化計画策定業務を発注し、水質測定・分析、施設状況確認など7処理区の現地調査を行いました。財源となる国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、業務の一部を翌年度に発注することになりました。	評価	国庫補助金の内示が要望額に満たなかったことにより、目標どおりとはならなかったため、令和6年度中の策定が必要です。
農業集落排水施設にかかる維持管理適正化計画を策定します。【重点取り組み】	経営戦略P54								
内容	既存農業集落排水施設の今後の維持管理について、施設の最適化・適正化、共同処理を含めた、最適かつ効率的な施設更新計画となる維持管理適正化計画を策定します。								
① 実績	令和5年度は、7月に維持管理適正化計画策定業務を発注し、水質測定・分析、施設状況確認など7処理区の現地調査を行いました。財源となる国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、業務の一部を翌年度に発注することになりました。								
評価	国庫補助金の内示が要望額に満たなかったことにより、目標どおりとはならなかったため、令和6年度中の策定が必要です。								

山口市漁業集落排水事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 下水道による適切な汚水処理）

1 令和5年度決算の概要

(1) 令和5年度漁業集落排水事業報告書〔決算書P12〕

① 事業の概要

本市の漁業集落排水事業は、漁港及び海域の水質保全、漁村の生活環境の向上などを図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理するために実施したものです。令和5年度は、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「進化」の2つの経営目標を定めた「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の適切な維持管理を行いました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は146戸で、前年度と比較して2戸（1.4パーセント）の増加、水洗化人口は297人で、前年度と比較して12人（3.9パーセント）の減少となりました。

また、年間総処理水量は22,168立方メートルとなりました。

(建設改良事業)

秋穂浄化センターの電気機械設備の取替工事を実施しました。

(財政状況)

収益的収入の総額は25,160千円で、前年度と比較して5.1パーセントの減少、収益的支出の総額は23,767千円で、前年度と比較して4.5パーセントの減少となりました。

この結果、1,393千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度末処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は103,678円となりました。

また、資本的収入の総額688千円に対して、資本的支出の総額は9,211千円で、差引き8,523千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は4,884千円となりました。

(2) 令和5年度漁業集落排水事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 25.8百万円

漁業集落排水使用料 5.9百万円	他会計負担金など 11.0百万円	長期前受金戻入 8.9百万円
---------------------	---------------------	-------------------

収益的支出 24.3百万円

物件費など 7.6百万円	減価償却費など 15.8百万円
-----------------	--------------------

支払利息
0.9百万円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 0.7百万円

不足額

出資金
0.7百万円

資本的支出 9.2百万円

企業債償還金 8.3百万円

建設改良費
0.9百万円

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和5年度漁業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	増 減
営業収益	5,987,000	5,957,791	△ 29,209
漁業集落排水使用料	5,984,000	5,955,691	△ 28,309
その他営業収益	3,000	2,100	△ 900
営業外収益	30,285,000	19,846,863	△ 10,438,137
他会計負担金	8,526,000	7,892,858	△ 633,142
他会計補助金	12,104,000	2,992,095	△ 9,111,905
長期前受金戻入	9,342,000	8,858,232	△ 483,768
消費税及び地方消費税還付金	313,000	103,678	△ 209,322
特別利益	10,000	0	△ 10,000
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
合 計	36,282,000	25,804,654	△ 10,477,346

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	5年度予算	5年度決算	不用額
営業費用	30,459,000	23,438,185	7,020,815
管渠費	7,143,000	2,332,111	4,810,889
処理場費	6,279,000	5,040,228	1,238,772
業務費	264,000	206,664	57,336
減価償却費	16,074,000	15,815,988	258,012
資産減耗費	699,000	43,194	655,806
営業外費用	907,000	891,908	15,092
支払利息及び企業債取扱諸費	907,000	891,908	15,092
特別損失	10,000	0	10,000
過年度損益修正損	10,000	0	10,000
予備費	3,000,000	0	3,000,000
合 計	34,376,000	24,330,093	10,045,907

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	増減
他会計出資金	688,000	687,500	△ 500
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	689,000	687,500	△ 1,500

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	5年度予算	5年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	2,083,000	901,103	0	1,181,897
管渠布設費	1,181,000	0	0	1,181,000
処理場築造費	902,000	901,103	0	897
企業債償還金	8,311,000	8,310,036	0	964
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	13,394,000	9,211,139	0	4,182,861

(単位 円)

科目	5年度決算
資本的收入	687,500
資本の支出	9,211,139
差引	△ 8,523,639
補てん財源	
留損	3,308,718
保益	
資勘	
金定	
度	
当	
年	
度	
減価償却費	15,815,988
資産減耗費	43,194
長期前受金戻入	△ 8,858,232
消費税資本の収支調整額	81,918
減債積立金取り崩し額	1,623,604
再差引(翌年度繰越留保資金)	3,491,551
未処分利益剰余金	1,392,643
資金剰余	4,884,194

(4) 令和5年度漁業集落排水事業会計 剰余金処分計算書(案)〔決算書P7〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	80,230,960	6,206,642	1,392,643
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,392,643
減債積立金の積立	0	0	△ 1,392,643
処分後残高	80,230,960	6,206,642	0

(5) 令和5年度漁業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業収益 5,957,791	漁業集落排水 使用料	5,955,691	漁業集落排水使用料(定額制)
	その他営業収益	2,100	督促手数料
営業外収益 19,846,863	他会計負担金	7,892,858	総務省繰出基準に基づくもの
	他会計補助金	2,992,095	独自の政策的判断に基づくもの(漁業集落排水事業経営支援補助金)
	長期前受金戻入	8,858,232	受益者負担金及び分担金戻入 414,557 国県補助金戻入 8,443,675
	消費税及び 地方消費税還付金	103,678	
収益的収入 計		25,804,654	

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載		
営業費用 23,438,185	管渠費	2,332,111	修繕費 1,037,300 マンホールポンプ 動力費 95,179 負担金 1,034,137 汚水処理負担金		
			処理場費	5,040,228	負担金 汚水処理負担金
			業務費	206,664	通信運搬費 103,059 委託料 66,000 料金システム保守業務
			減価償却費	15,815,988	有形固定資産
	資産減耗費	43,194	固定資産除却費		
営業外費用 891,908	支払利息及び 企業債取扱諸費	891,908	企業債利息		
収益的支出 計		24,330,093			

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
他会計出資金 687,500	他会計出資金	687,500	総務省繰出基準に基づくもの
資本的収入 計		687,500	

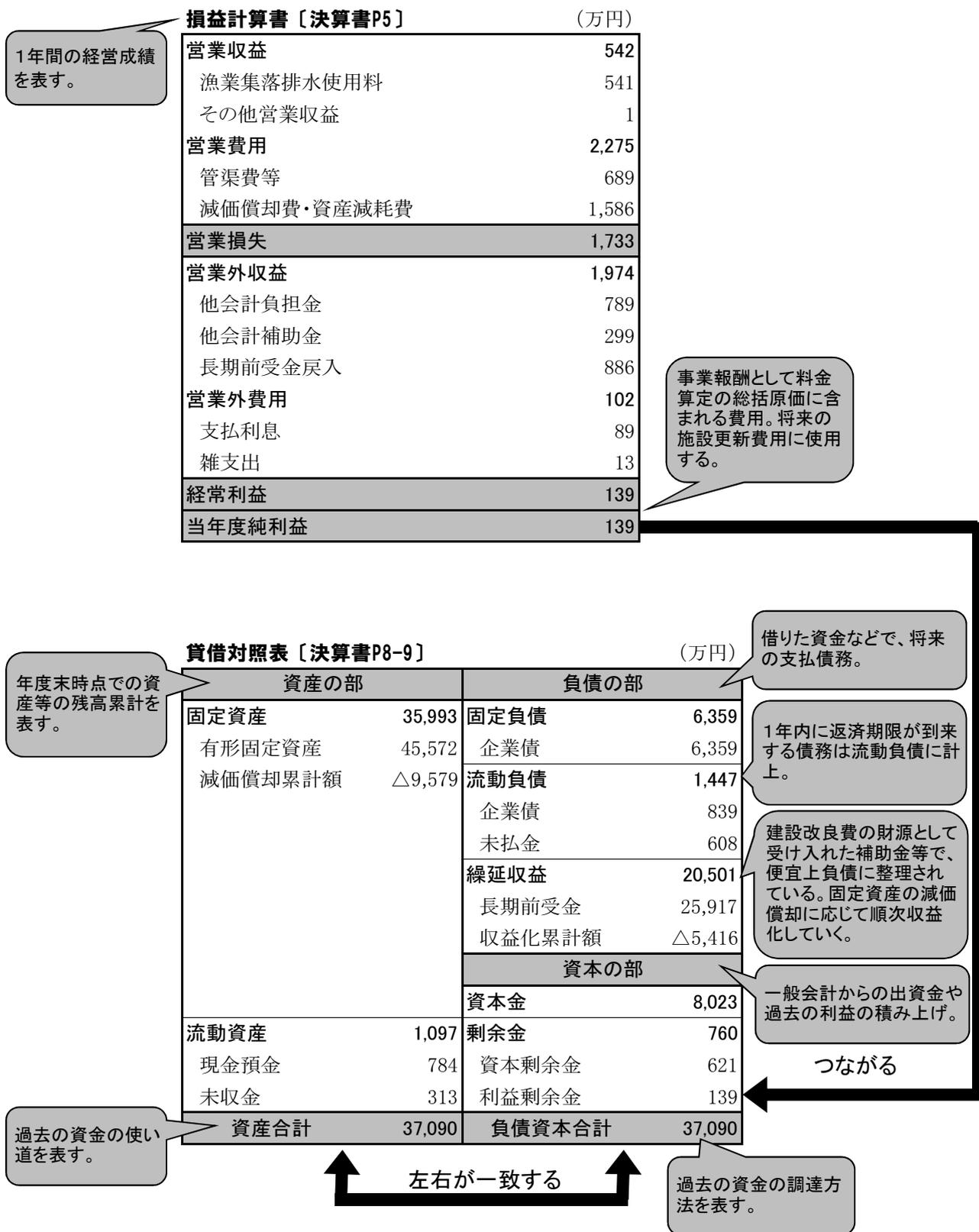
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 901,103	処理場築造費	901,103	機械・電気設備取替工事
企業債償還金 8,310,036	企業債償還金	8,310,036	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		9,211,139	

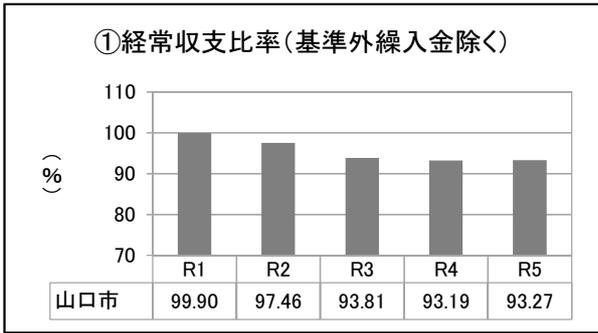
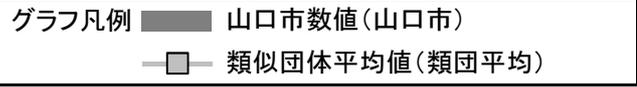
(6) 令和5年度漁業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(7) 令和5年度漁業集落排水事業会計 経営分析

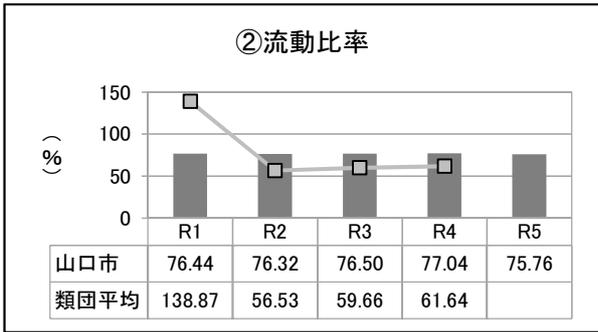
経営の健全性・効率性



経営分析コメント
本来は使用料で賄うべき経費について、収入不足分を補うため一般会計からの基準外繰入を行っており、「一般会計からの基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、93.27%となり、100%を下回っています。

経常収益－基準外繰入金

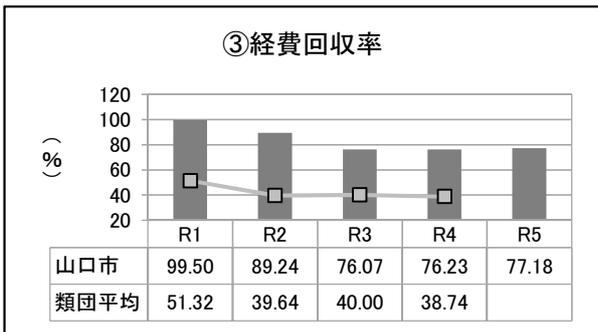
$$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$$
 基準外繰入を行わなかった場合の経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。



経営分析コメント
「流動比率」は、100%を下回っていますが、これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが大きな要因であると考えています。基準内繰入金を考慮した実質流動比率は130.62%となり、短期的な債務に対して支払うことができる資金は確保できています。

流動資産

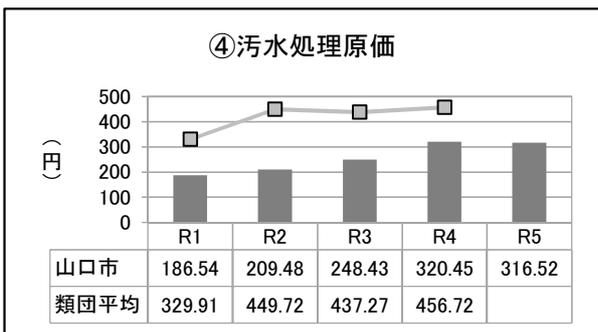
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$
 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。



経営分析コメント
「経費回収率」は、必要とされる100%を下回っており、経費が使用料収入で賄えていません。

下水道使用料

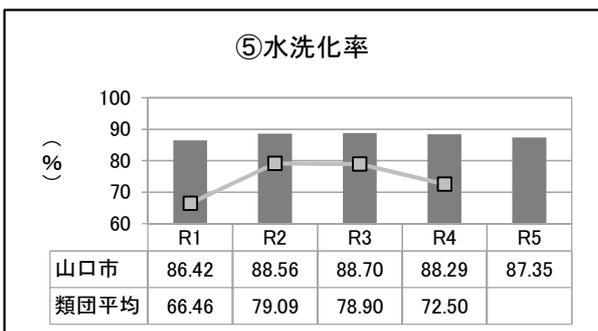
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$$
 下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。



経営分析コメント
「汚水処理原価」は、類似団体平均値より低くなっており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理が行えています。これは公共下水道の秋穂処理区の処理場で共同処理を行っていることが、経費の削減となっているためと考えています。

汚水処理費(公費負担分除く)

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$$
 有収水量1㎡あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。



経営分析コメント
「水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体より集落排水施設へ接続している人口の割合が多くなっています。

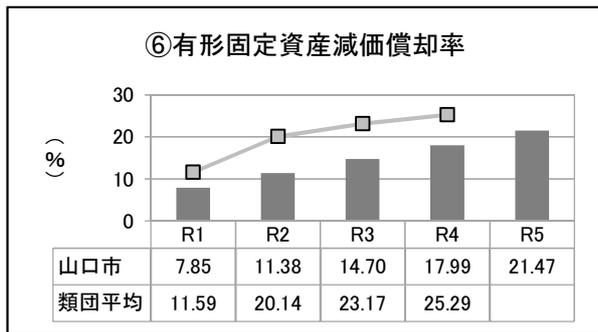
水洗化人口

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$
 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和5年度数値は現時点で未公表)

※ 「流動比率」及び「有形固定資産減価償却率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

老朽化の状況



経営分析コメント

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、上昇傾向となっています。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表す指標です。

※ 「施設利用率」は公共下水道事業と共同処理を行っているため、漁業集落排水事業としての指標はありません。

※ 「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は、事業を開始した時期が平成11年度で、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため、指標を記載していません。

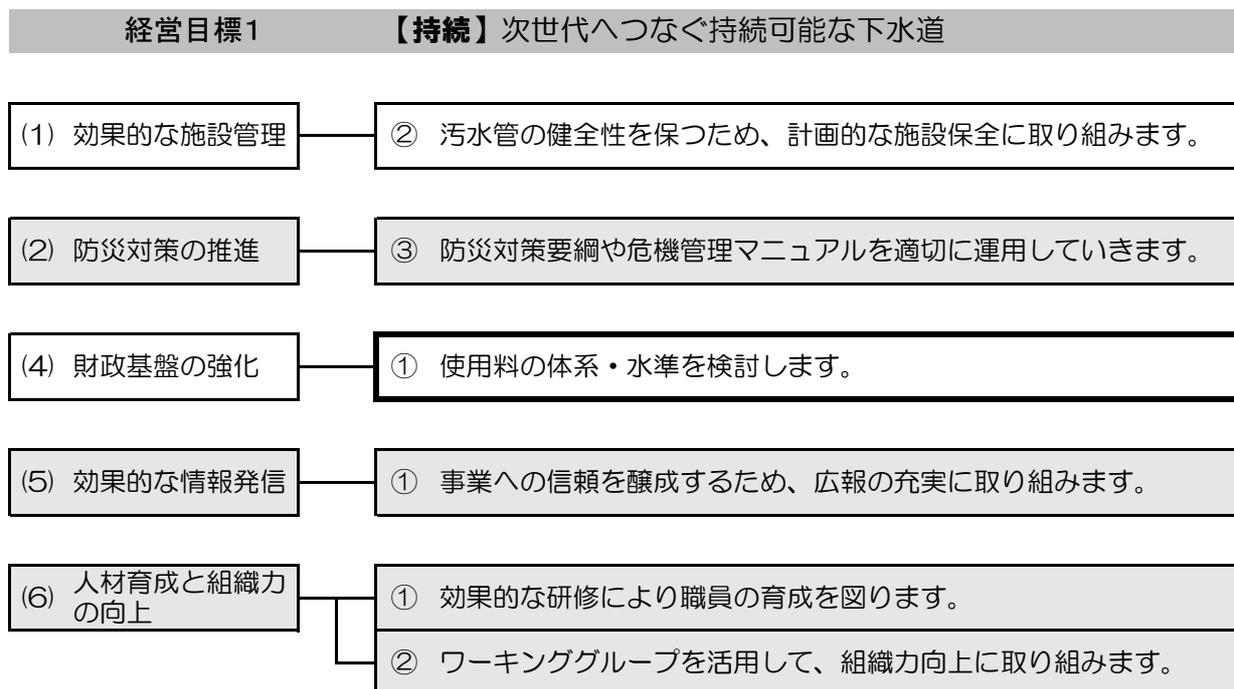
経営状況についての総括

漁業集落排水事業は、秋穂二島の長浜地区を対象とし、公共下水道事業と一体で污水の共同処理を行うなど経営の効率化や経費の削減に取り組んでいます。公営企業は独立採算制が原則とされていますが、事業開始当初より使用料収入のみでは採算を取ることができず、一般会計からの繰り入れにより経営を成り立たせています。

将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくため、経営戦略の取り組みを着実に進めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 漁業集落排水事業の10年間の取り組みを抜粋して掲載しています。(太枠は重点的な取り組み)

※ の取り組みについては、公共水道事業と一体的に取り組んでいるため、公共下水道事業の取り組みの評価と実績を参照してください。

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【持続】次世代へつなぐ持続可能な下水道

方向性	適切な汚水処理を継続するとともに、ストックマネジメントや危機管理体制等の確立により、マネジメントを発展させ、サービスの安定性や効率性等の向上を図り、下水道事業を持続していくことを目指します。																		
	<p>(1) 効果的な施設管理 ストックマネジメント計画の活用により、施設の機能を保ちながら、<u>ライフサイクルコスト</u>の低減に努めます。</p> <p>(2) 防災対策の推進 施設の耐震化や耐水化などの防災対策を進めるとともに、被災時には下水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。</p> <p>(4) 財政基盤の強化 人口減少や水需要の低迷に対応した適正な使用料設定により、安定した収入の確保に努めます。</p> <p>(5) 効果的な情報発信 下水道の役割や重要性、経営状態などの事業の現状を利用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。</p> <p>(6) 人材育成と組織力の向上 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。</p>																		
目標指標	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">BOD基準達成率</th> </tr> <tr> <th>基準値(R3)</th> <th>中間目標(R9)</th> <th>最終目標(R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">使用料収納率</th> </tr> <tr> <th>基準値(R3)</th> <th>中間目標(R9)</th> <th>最終目標(R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99.6%</td> <td>99%以上</td> <td>99%以上</td> </tr> </tbody> </table>	BOD基準達成率			基準値(R3)	中間目標(R9)	最終目標(R14)	100%	100%	100%	使用料収納率			基準値(R3)	中間目標(R9)	最終目標(R14)	99.6%	99%以上	99%以上
BOD基準達成率																			
基準値(R3)	中間目標(R9)	最終目標(R14)																	
100%	100%	100%																	
使用料収納率																			
基準値(R3)	中間目標(R9)	最終目標(R14)																	
99.6%	99%以上	99%以上																	
評価	<ul style="list-style-type: none"> 「BOD基準達成率」は目標値である100%を達成しており、汚水を適切に処理しています。 「使用料収納率」は目標値である99%を引き続き上回る99.4%となりました。 																		

- ※ スtockマネジメント…長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理する手法です。
- ※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。
- ※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることでされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
使用料収納率(%)	$\frac{\text{収納済額}}{\text{納期到来未収金}} \times 100$	納期限が到来している使用料収入のうち、収入済みとなっている割合を表しています。利用者負担の公平性から100%が求められます。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理		
	汚水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。	経営戦略P46
内容	定期的な管路清掃により施設保全に取り組みます。	
② 実績	長浜地区においては、今年度は管路清掃を行う計画はありませんでした。	
評価	緊急清掃の必要もなく、汚水管の健全性を保つことができています。	

(4) 財政基盤の強化		
	使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】	経営戦略P52
内容	汚水処理を将来に渡って継続するための安定した使用料の確保のため、3~5年ごとに定期的に検討を行います。	
① 実績	令和5年度は、電気料金及び金利の動向や料金等の状況を整理し、将来見通しから使用料水準の検討を行いました。	
評価	物価の影響は下水道事業と同様に生じており、将来にわたって安定した汚水処理を継続していくために必要な使用料の水準や体系の検討を本格的に進めていく必要があります。	

資料

実行計画と企業会計の行政評価について

(1) 公営企業にかかる行政評価の基本的な考え方

公営企業については、国から経営戦略の策定と、その経営戦略に基づくPDCAサイクルの進捗管理が求められており、市としての行政評価である「主要な施策の成果報告書」と並列して、**経営戦略に基づく行政評価を実施する**必要がある。
独立採算を原則とする**公営企業会計の評価は、フルコストとの比較が前提**である。

(2) 実行計画と企業会計の行政評価の構成

① 基本事業の成果指標

☞ 企業会計の基本事業については、各事業の安定、健全、持続可能な経営を目指していることから、**経営指標のうち財政状態の健全性を示す代表的な指標として「経常収支比率」を成果指標として設定**している。

② 事務事業

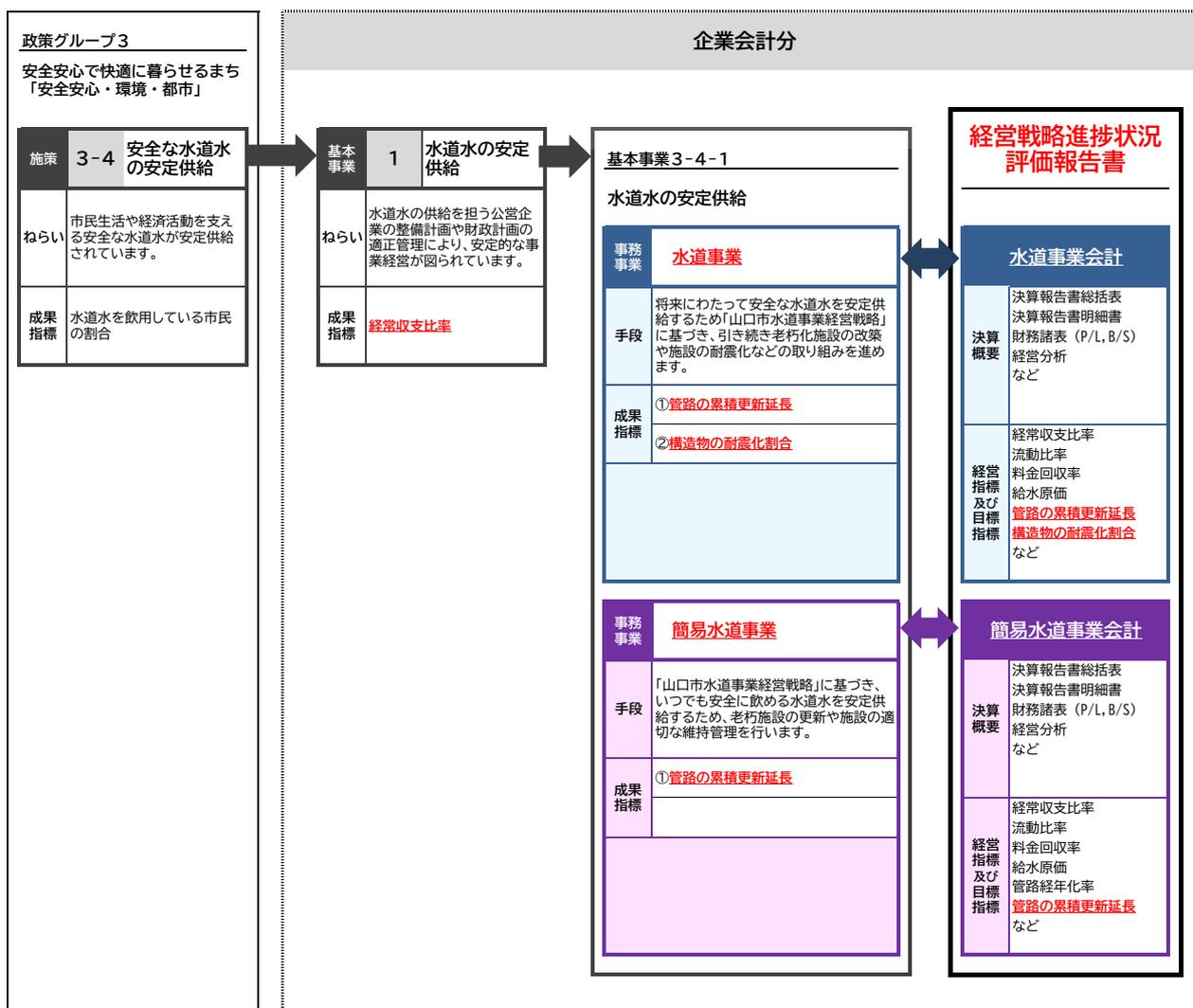
☞ 企業会計の行政評価については、事業ごとに経営成績及び財務状態を明らかにして経営すべきものであることから、**各企業会計を最小単位の事務事業に位置付けている**。

③ 事務事業の指標と企業会計分の事務事業の進捗管理

☞ 企業会計分については、**国から別立てで「経営戦略」に基づく進捗管理が求められていることから、「経営戦略進捗状況評価報告書」で評価、報告**する。

☞ 経営成績及び財務状況については、複数の指標を総合的に評価する必要があること、また別立てで「経営戦略進捗状況評価報告書」で評価、報告することから、**事務事業に活動指標まで設定せず、経営戦略で設定している指標を成果指標として抜粋し掲載**する。

● 水道事業、簡易水道事業



● 公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業

